

(仮称)福山市人口ビジョン
【素案】

2015 年（平成 27 年）10 月
福山市

目次

I	福山市人口ビジョンの策定にあたって	1
1	福山市人口ビジョンの位置付け	1
2	人口ビジョンの対象期間	1
II	人口の現状分析	2
1	国の人口動向と将来展望	2
2	県の人口動向と将来展望	3
3	福山市の人口	4
	(1) 総人口・年齢3区分人口	4
	(2) 人口動態	5
	(3) 雇用・就業者の状況	27
4	福山市の人口推計	34
	(1) 人口推計の前提	34
	(2) 人口推計	35
III	福山市の人口の将来展望.....	38
1	人口分析からみる現状と課題	38
	(1) 人口動態	38
	(2) 雇用	38
2	めざすべき将来の方向	39
3	人口の将来展望	40
	(1) 本市人口の将来展望	40
	(2) 本市の人口構造の将来展望	42

I 福山市人口ビジョンの策定にあたって

1 福山市人口ビジョンの位置付け

福山市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する住民の認識の共有化に努めるとともに、人口の将来展望を示すものである。

また、人口ビジョンは、「福山市総合戦略」において、市民が夢と希望のもてる、活力と魅力ある地域づくりに向けて効果的な施策を企画立案する上で基礎となることを十分に認識して策定する。

なお、人口ビジョンの策定においては、国の長期ビジョンや広島県の人口ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響についても分析・考察を行うものとする。

2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョン・広島県の人口ビジョンと同様に 2060 年（平成 72 年）とする。

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）制定

<目的>

国民一人一人が夢や希望を持ち、
潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、
地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び
地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図る。

○法に基づき、次の 2 点が閣議決定された。（平成 26 年 12 月 27 日）

- ・人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」
- ・今後 5 年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

○地方公共団体は、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、次の 2 点の策定に努める。

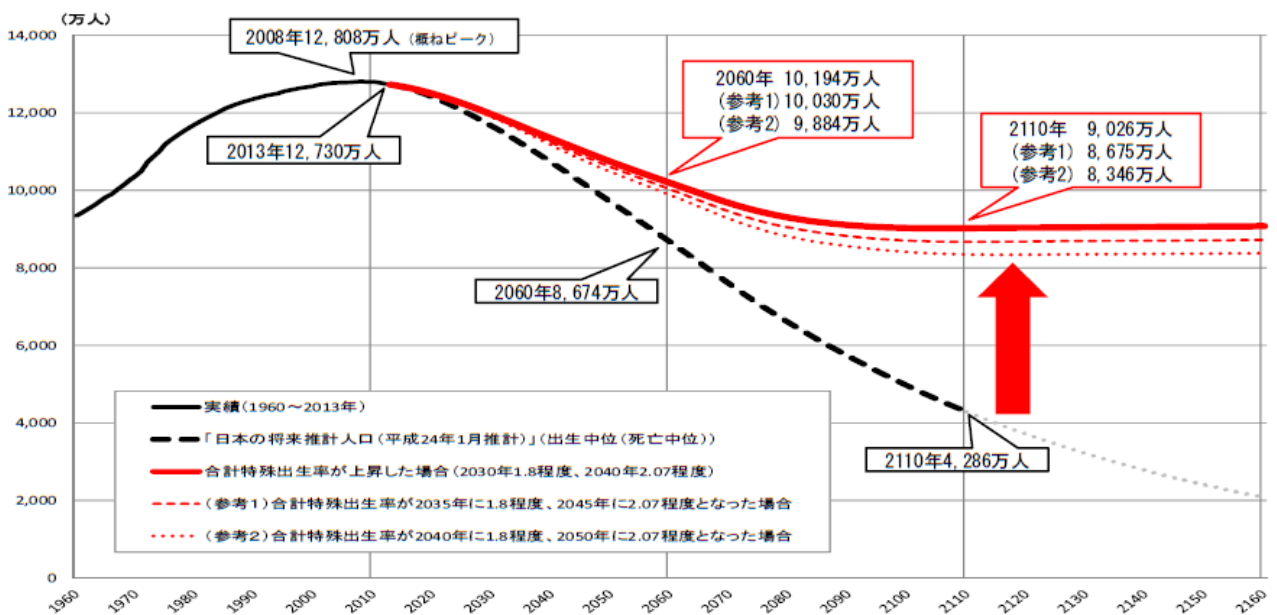
- ・地方公共団体における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」
- ・地域の実情に応じた今後 5 年間の施策の方向を提示する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）」※まち・ひと・しごと創生法第 10 条

II 人口の現状分析

1 国の人口動向と将来展望

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年（平成 72 年）の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）に 1.8 程度、2040 年（平成 52 年）に 2.07 程度（2020 年（平成 32 年）には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年（平成 72 年）の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。

図 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



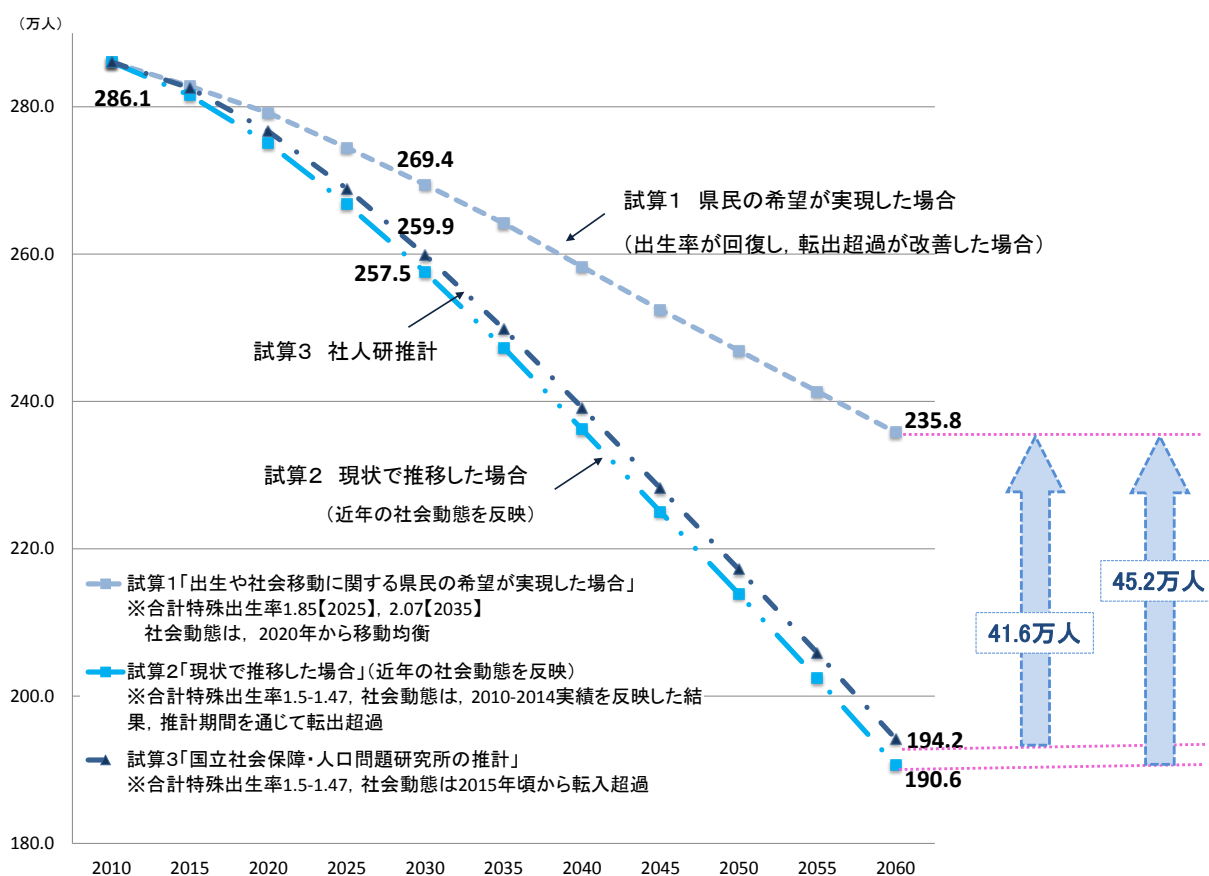
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2 県の人口動向と将来展望

- 現状で推移した場合、2060年（平成72年）の県人口は約90万人減少し、200万人を下回る。
 - ・ 将来的には人口移動がある程度収束することを前提とした、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）においても、2060年（平成72年）の県人口は194.2万人まで減少し、2010年（平成22年）の7割程度になると推計されている。
 - ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計に、2010年（平成22年）から2014年（平成26年）の社会動態を反映して「現状で推移した場合」を試算すると、2060年（平成72年）の県人口は、更に4万人ほど少ない190.6万人まで減少する見込となる。
- 出生や社会移動に関する県民の希望が実現することで、合計特殊出生率や転出超過が改善した場合、2060年（平成72年）の県人口は約235万人となり、現状で推移した場合と比べて約45万人増加する。
 - ・ 一方で、県が実施した意識調査において、結婚や出生に対する県民の希望は、全国の水準より高くなるなど、県人口の将来を展望する上での明るい兆しも見られる。
 - ・ 仮に、出生率が県民希望出生率（2025年（平成37年）に1.85）まで回復し、高校生や大学生等の県内進学や県内就職、東京圏と大阪圏に在住する県出身者が持つUターン希望が実現するなどして、県の社会動態が均衡（2020年（平成32年））した場合、2060年（平成72年）の人口は235.8万人となり、現状で推移した場合に比べて45.2万人増加すると試算できる。

図2 広島県の人口の将来展望



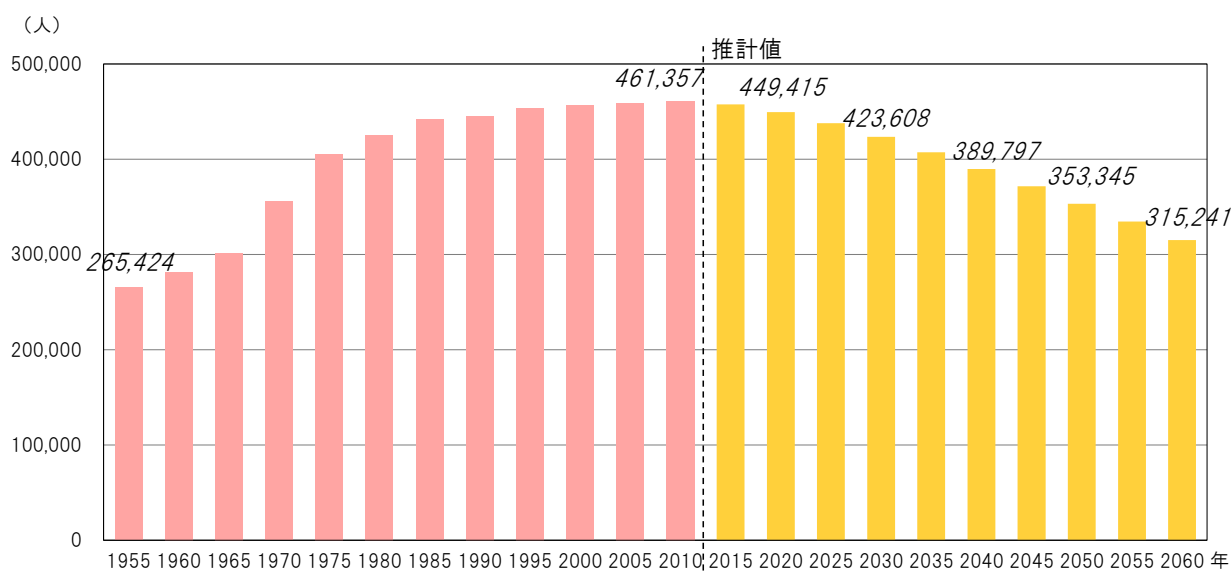
(資料) ひろしま未来チャレンジビジョン（平成27年）

3 福山市の人口

(1) 総人口・年齢3区分別人口

- 福山市の人口は、2010年（平成22年）の国勢調査では461,357人である。
- 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計によると、総人口は、2010年（平成22年）をピークに減少に転じ、2040年（平成52年）には389,800人と40万人を下回り、2060年（平成72年）には315,241人まで減少すると見込まれている。

図3 人口総数の推移

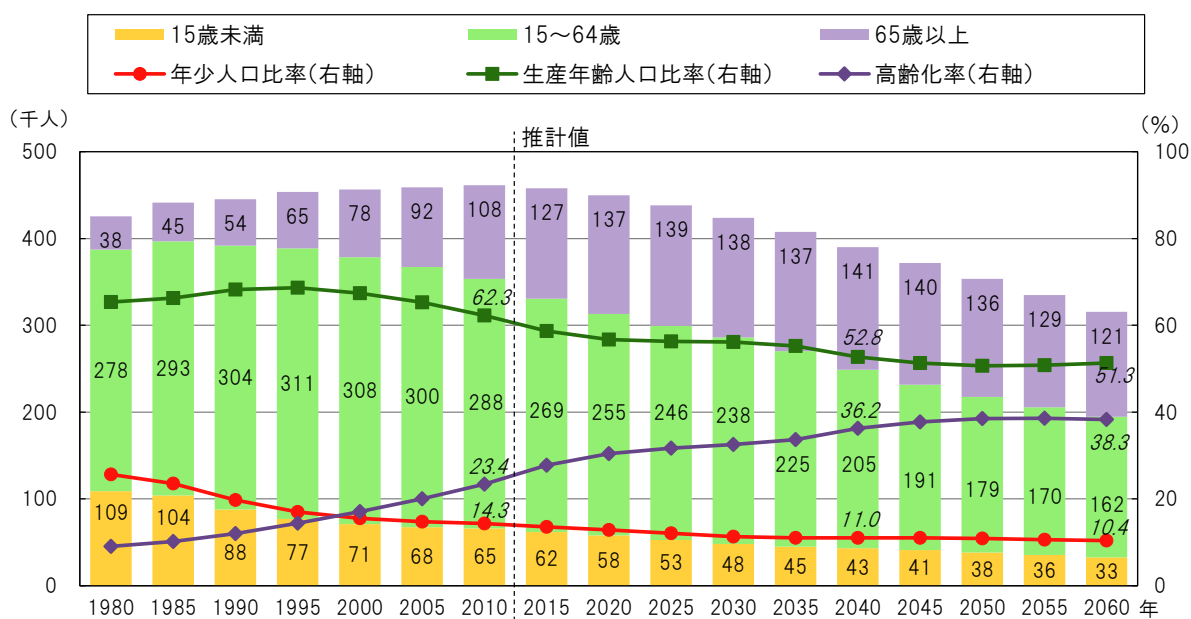


(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(注) 2045年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、まち・ひと・しごと創生本部が作成した推計値。

- 人口の年齢構成をみると、1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）にかけて、15歳未満の年少人口は一貫して減少傾向にあり、構成比は14.3%に低下している。また、15～64歳の生産年齢人口も1995年（平成7年）をピークに減少傾向にあり、構成比は62.3%となっている。一方で、65歳以上の高齢者は、約11万人と大きく増加し、高齢化率も23.4%に大きく増加している。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、年少人口、生産年齢人口は引き続き減少するとともに、65歳以上の高齢者も、2040年（平成52年）から減少を始め、人口減少が加速化すると見込まれている。一方で、高齢化率は36.2%まで増加し、高い水準のまま推移することが見込まれている。

図 4 年齢三区分別人口の推移



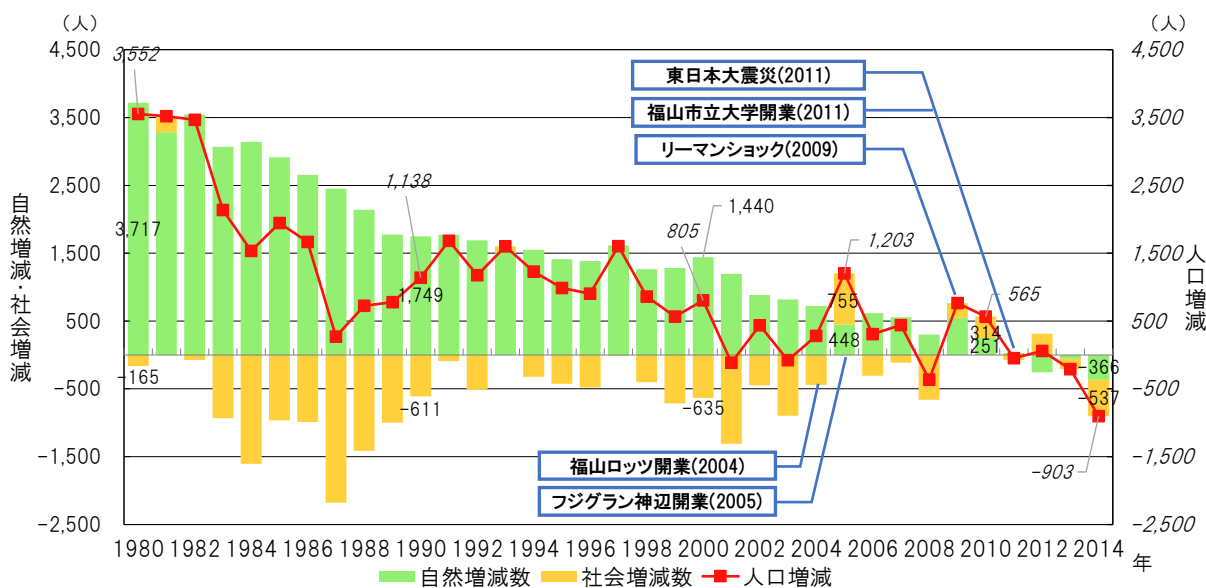
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(注) 2045年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、まち・ひと・しごと創生本部が作成した推計値。

(2) 人口動態

- 福山市では、1980年代前半までは毎年1,500人以上、1980年代から1990年代後半にかけても毎年1,000人前後の人口増加が続いていたが、2000年(平成12年)以降は、年によってばらつきがあるものの、概ね500人未満の人口増加となっている。
- 2011年(平成23年)以降は、人口が概ね均衡していたが、2014年(平成26年)には800人以上の大きな減少となっており、今後、人口減少に関する問題が顕在化してくることが懸念される。

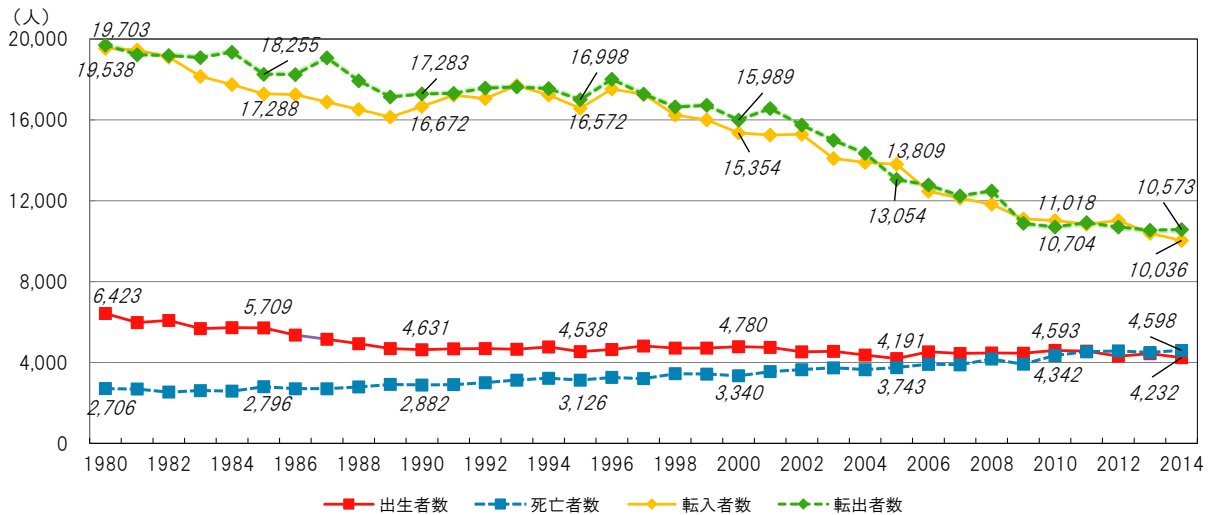
図 5 人口動態



(資料) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

- 自然動態をみると、出生者数が減少を続ける一方で、死亡者数は増加傾向にあることから、自然増減数は減少を続けており、2012年（平成24年）以降は自然減に転じている。
- 社会動態をみると、転入者数、転出者数ともに減少する中で、2004年（平成16年）までは概ね社会減の状況であったが、2005年（平成17年）に社会増に転じるなど、近年は転入者数、転出者数が比較的均衡している。

図6 出生数、死亡者数、転入数、転出者数の推移



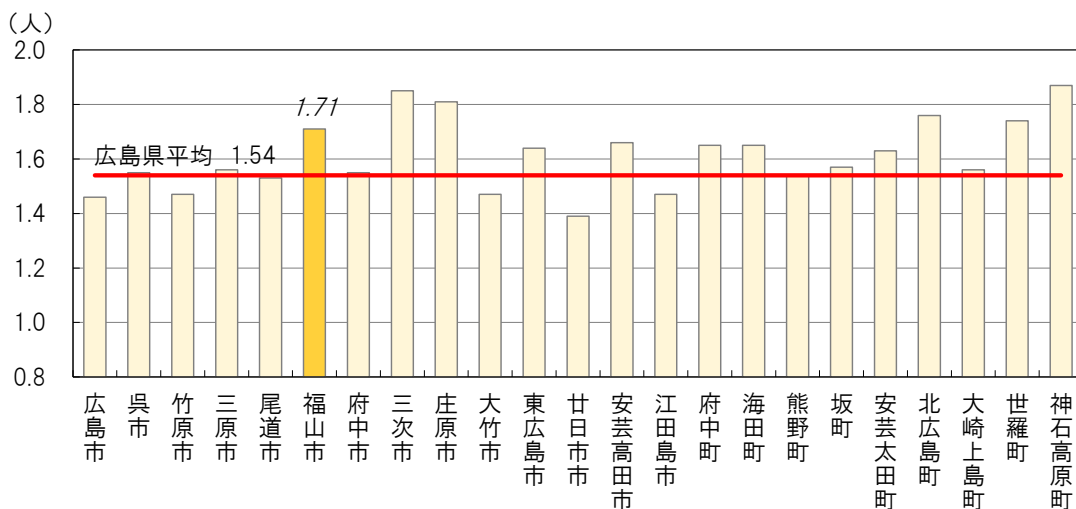
(資料) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

① 自然動態

ア 合計特殊出生率

- 1人の女性が一生に産むと見込まれる子どもの数を示す合計特殊出生率は、2008年（平成20年）からの5年平均では1.71となっており、広島県平均の1.54を大きく上回っている。これは、県内で6番目の高い水準であり、特に都市部の中では突出して高い。

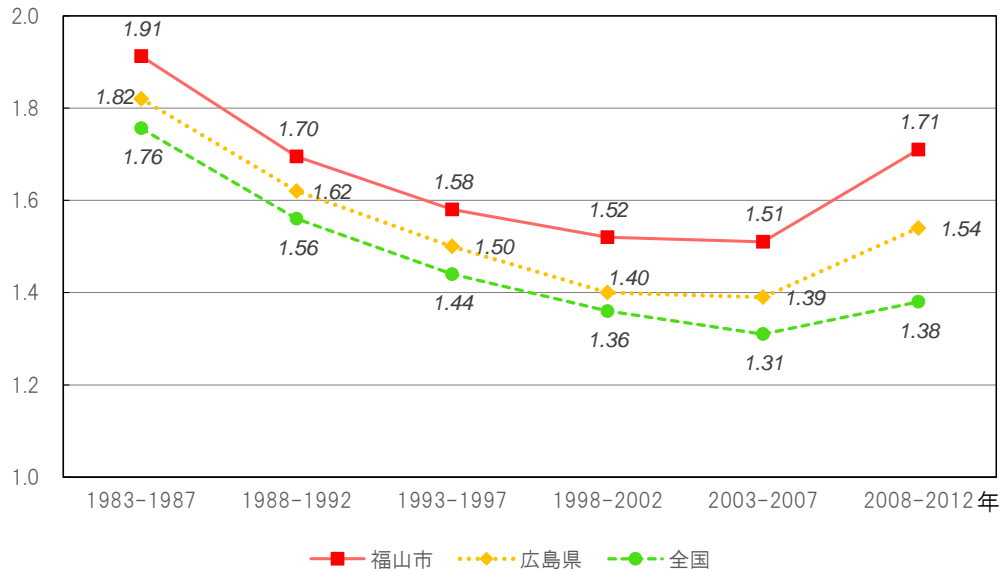
図7 県内市町との合計特殊出生率比較（2008年～2012年）



(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

- 合計特殊出生率の推移をみると、一貫して、国、県を上回っているものの、国、県と同様に2007年（平成19年）まで大きく低下している。
- 2003-2007年から2008-2012年は、国、県を上回る割合で合計特殊出生率が増加しているものの、この間の出生数は横ばいであることから、子どもを生む女性の数そのものが減っていることが考えられる。

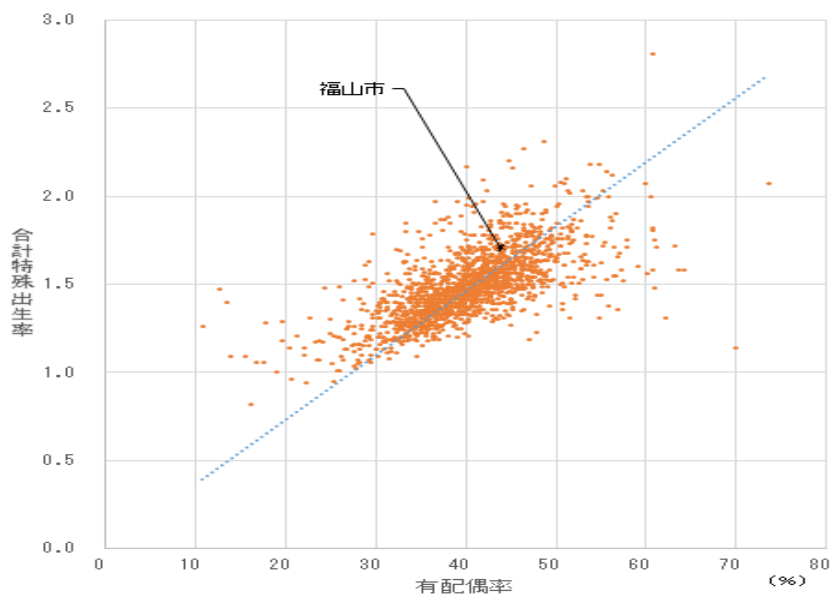
図 8 合計特殊出生率の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

- 市町村の合計特殊出生率は、女性の有配偶率と相関がみられる（有配偶率が高いほど出生率が高い）が、福山市は、全国の傾向と比較して、女性の有配偶率に比べ出生率が高いことから、有配偶率の高さだけでなく、1人の女性がより多く子どもを産んでいることが出生率の高さにつながっていることがうかがえる。

図 9 合計特殊出生率（2008-2012年）と女性有配偶率（20-34歳）：全国市町村



(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省統計局「平成22年国勢調査」
 (注) 女性有配偶率は、平成22年国勢調査を元に算出（2010年10月1日時点）

イ 婚姻関係

- 2013年（平成25年）の福山市の初婚年齢は男性が30.0歳、女性が28.5歳であり、男女とも、国・広島県の平均を下回っている。また、福山市の有配偶率は61.4%であり、中核市の中で最も高い水準にある。
- さらに、福山市の未婚率を男女別にみると、男性では、40～44歳を除く全ての年齢層で全国、広島県よりも未婚率が低くなっている。また、女性では、全ての年齢層で全国、広島県よりも未婚率が低くなっている。
- 加えて、生涯未婚率も、男女とも全国、広島県よりも低く、こうした初婚年齢の低さや有配偶率の高さ、未婚率の低さなども合計特殊出生率の高さの要因となっていることが考えられる。

図9 初婚年齢

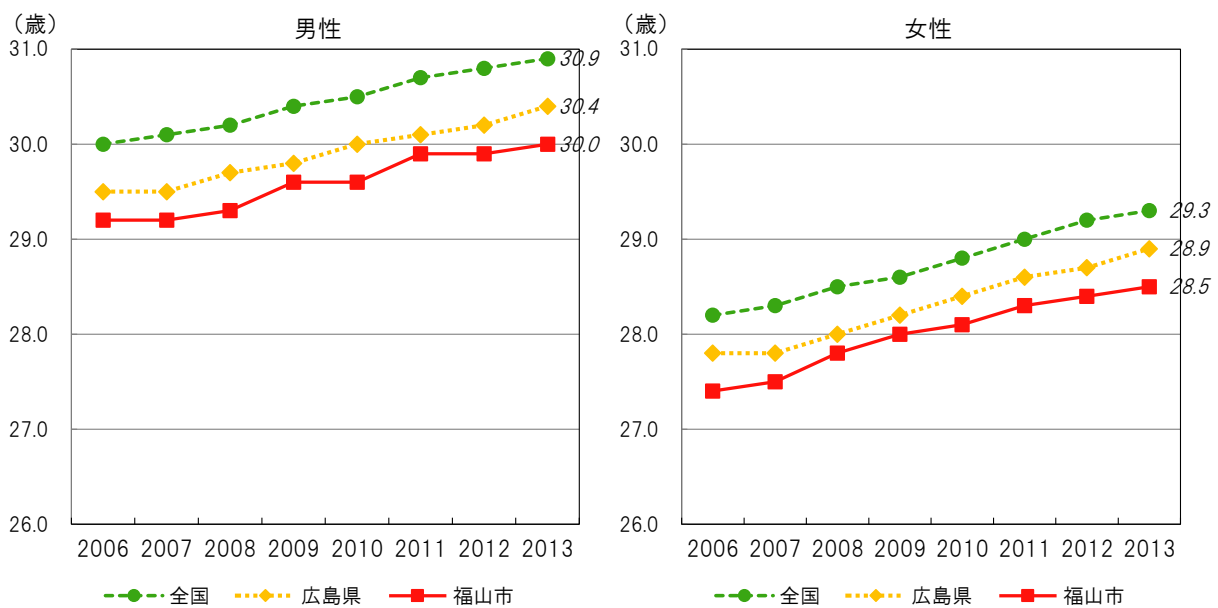
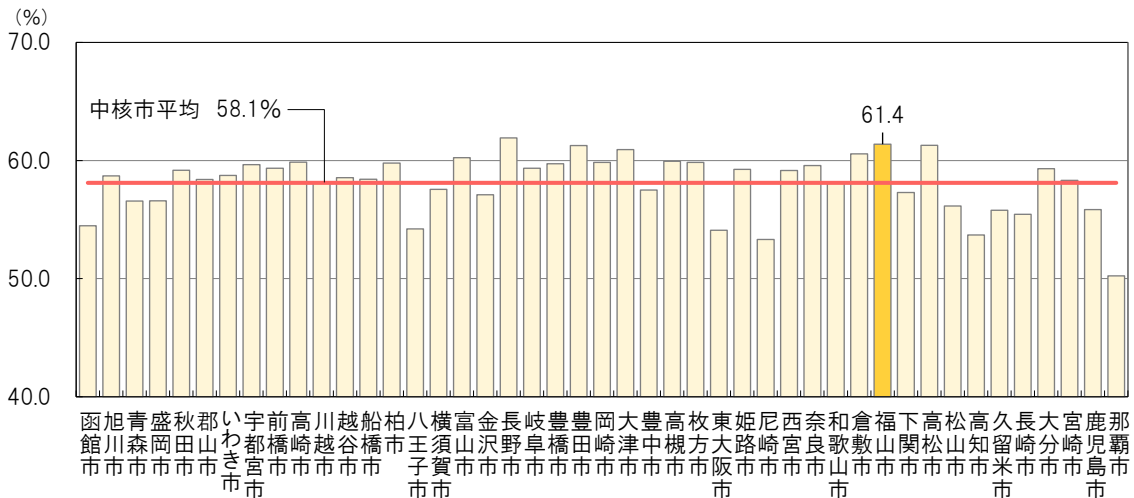
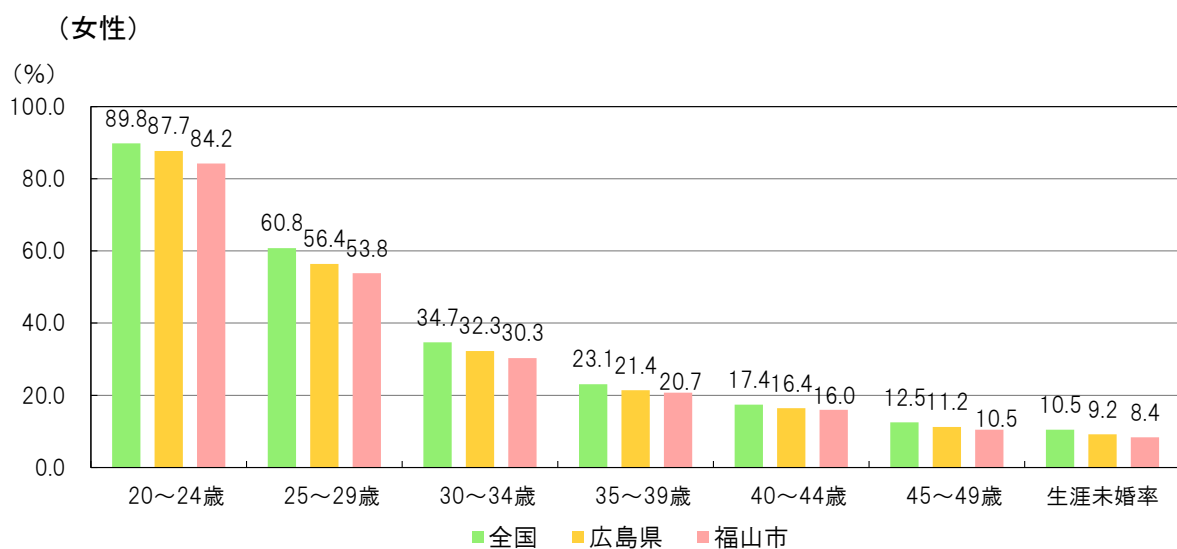
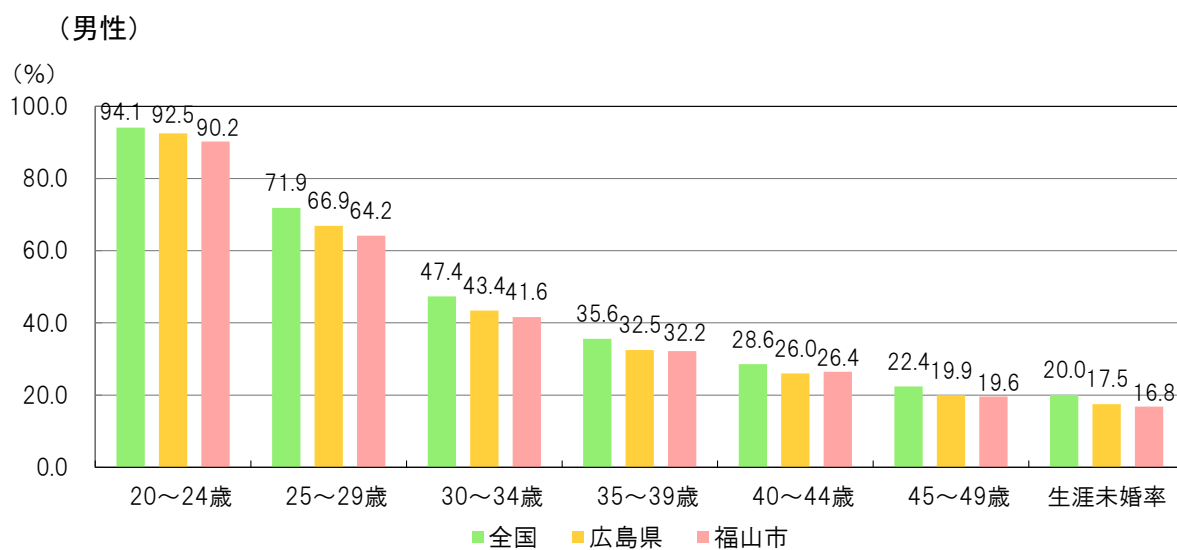


図10 有配偶率



(資料) 総務省「国勢調査」(平成22年)

図 11 年齢別未婚率（日本人、2010年）



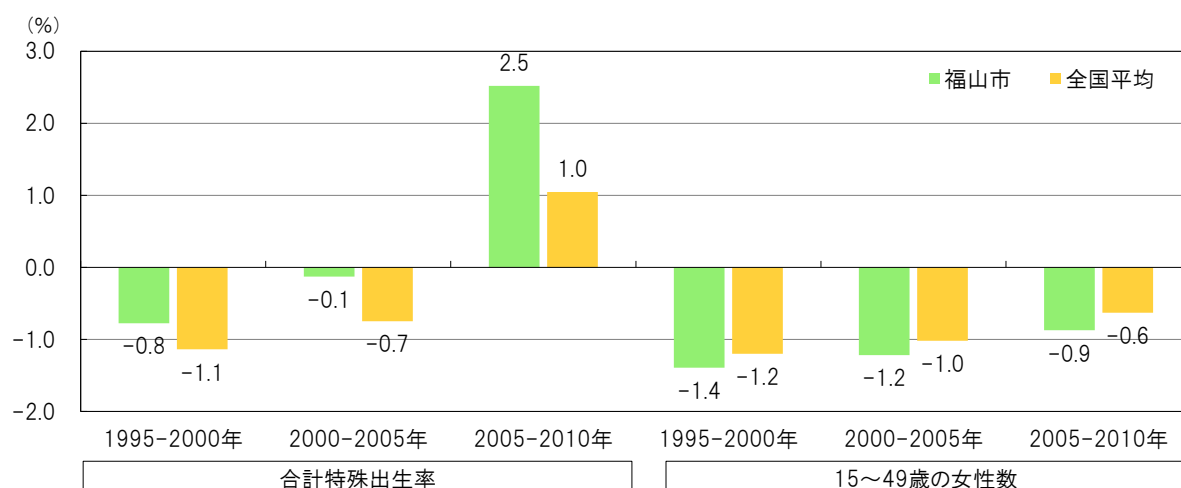
(注) 生涯未婚率は50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値により算出する。

(資料) 総務省「国勢調査」(平成22年)

ウ 女性数の変化

- 福山市の出生率の変化率を全国と比較すると、出生率が低下した 1995-2000 年、2000-2005 年とも、福山市の方が低下率が小さく、出生率が上昇した 2005-2010 年では、福山市の上昇率が、全国を上回っている。
- 出生数の減少は、出生率の低下だけでなく、女性数の減少によっても生じることから、同様に、福山市の女性数の変化率を全国と比較すると、女性数の減少率は全国をやや上回っている。
- こうしたことから、福山市においては、出生率の低下よりも、女性数の減少の方が、出生数の減少に与える影響が大きいと考えられ、女性数の減少を抑えることが、喫緊の課題であると考えられる。

図 12 合計特殊出生率変化率及び 15-49 歳女性数変化率の推移



(注) 女性有配偶率は、平成 22 年国勢調査を元に算出 (2010 年 10 月 1 日時点)

(資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

② 社会動態

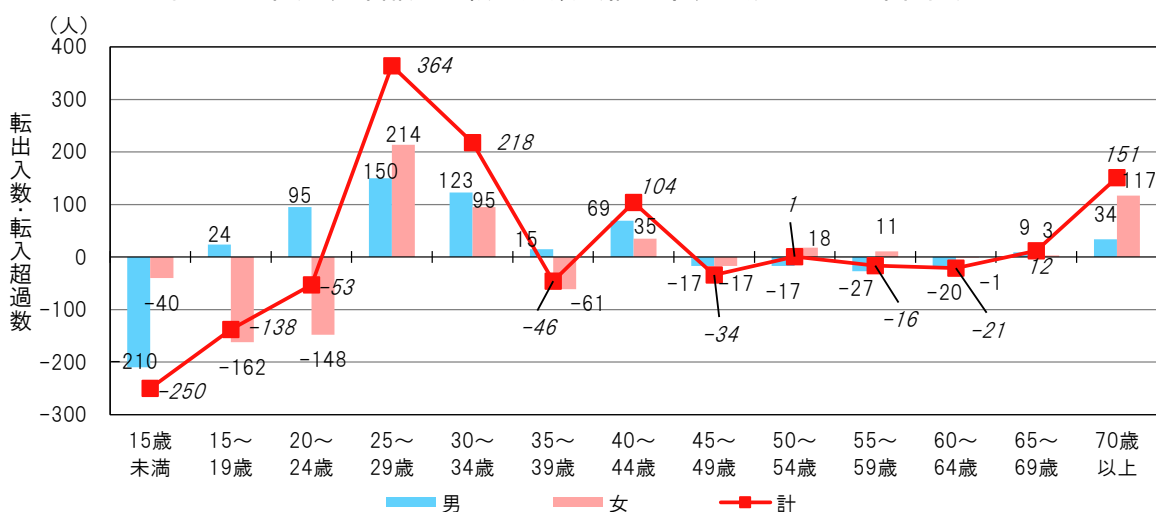
ア 転入・転出

- 年齢別の転入者数・転出者数を2012年（平成24年）と2013年（平成25年）の合計で見ると高校卒業期が含まれる15～19歳、大学卒業後の就職時期にあたる20～24歳を含め、24歳未満の転出超過が大きくなっており、進学や就職に伴う市外へ人口流出が起こっていることがうかがえる。
- 一方で、最も転入超過が大きいのは25～29歳、これに次いで大きいのは30～34歳となっており、結婚や出産、住宅取得といったライフステージや転勤・転職などの就業環境が変化することの多い年齢層で、市外からの人口流入が見られる。
- 男女別にみると、転入超過の大きい25～29歳、30～34歳は、男女とも概ね同様の傾向であるが、転出超過の大きい15～19歳、20～24歳では男女で大きな差異がみられる。男性はこれらの年齢層で転入超過であるのに対し、女性は大きく転出超過となっており、進学や就職に伴う女性の人口流出が顕著であることがうかがえる。

表 1 性別、年齢別の転出入数（福山市、平成24～25年合計）

	福山市へ転入			福山市から転出			転入・転出		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	21,300	11,583	9,717	21,009	11,355	9,654	291	228	63
15歳未満	2,880	1,438	1,442	3,130	1,648	1,482	▲250	▲210	▲40
15～19歳	1,115	739	376	1,253	715	538	▲138	24	▲162
20～24歳	3,820	2,123	1,697	3,873	2,028	1,845	▲53	95	▲148
25～29歳	3,972	2,028	1,944	3,608	1,878	1,730	364	150	214
30～34歳	2,901	1,531	1,370	2,683	1,408	1,275	218	123	95
35～39歳	2,032	1,153	879	2,078	1,138	940	▲46	15	▲61
40～44歳	1,325	808	517	1,221	739	482	104	69	35
45～49歳	787	490	297	821	507	314	▲34	▲17	▲17
50～54歳	603	383	220	602	400	202	1	▲17	18
55～59歳	468	283	185	484	310	174	▲16	▲27	11
60～64歳	395	227	168	416	247	169	▲21	▲20	▲1
65～69歳	242	138	104	230	129	101	12	9	3
70歳以上	760	242	518	609	208	401	151	34	117

図 13 性別、年齢別の転出入数（福山市、平成24～25年合計）



(資料) 平成24・25年住民基本台帳人口移動報告

イ 他市町村との人口移動

- 他の市町村との人口移動の状況を2012年（平成24年）と2013年（平成25年）の転入・転出数の合計でみると、尾道市、府中市などを中心に、備後圏内の市町からは概ね転入超過となっており、備後圏域における福山市の求心力は大きいといえる。
- 一方で、広島市、岡山市、倉敷市などの近隣の主要都市や大阪、東京などの大都市圏に対しては大きく転出超過となっており、福山市全体では転入超過であることから、一定のダム効果は発揮されているものの、備後圏域外への人口流出が起きている。

表2 市町村間の人口移動（平成24～25年合計）

		転入数 (人)	転出数 (人)	転入 超過数 (人)
総数		21,300	21,009	291
備後圏域内	三原市	579	468	111
	尾道市	1,907	1,406	501
	府中市	1,012	672	340
	世羅町	101	90	11
	神石高原町	273	152	121
	笠岡市	580	582	▲2
	井原市	432	415	17
備後圏域外	広島市	2,328	2,563	▲235
	岡山市	932	1,216	▲284
	倉敷市	700	828	▲128
	大阪圏	2,363	2,783	▲420
	名古屋圏	594	684	▲90
	東京圏	2,152	2,512	▲360
	その他(県内)	1,740	1,409	331
	その他(県外)	5,607	5,229	378

図14 転入元地域別転入者数（平成24～25年合計）

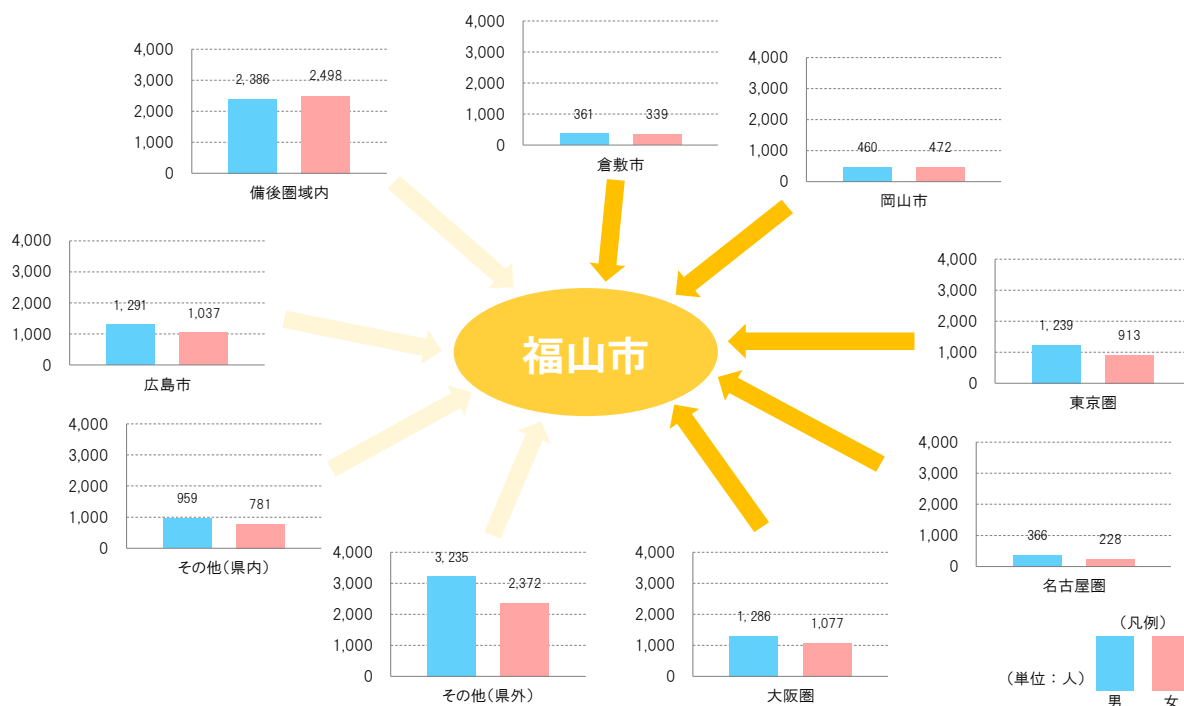


図 15 転出先地域別転出者数（平成 24～25 年合計）

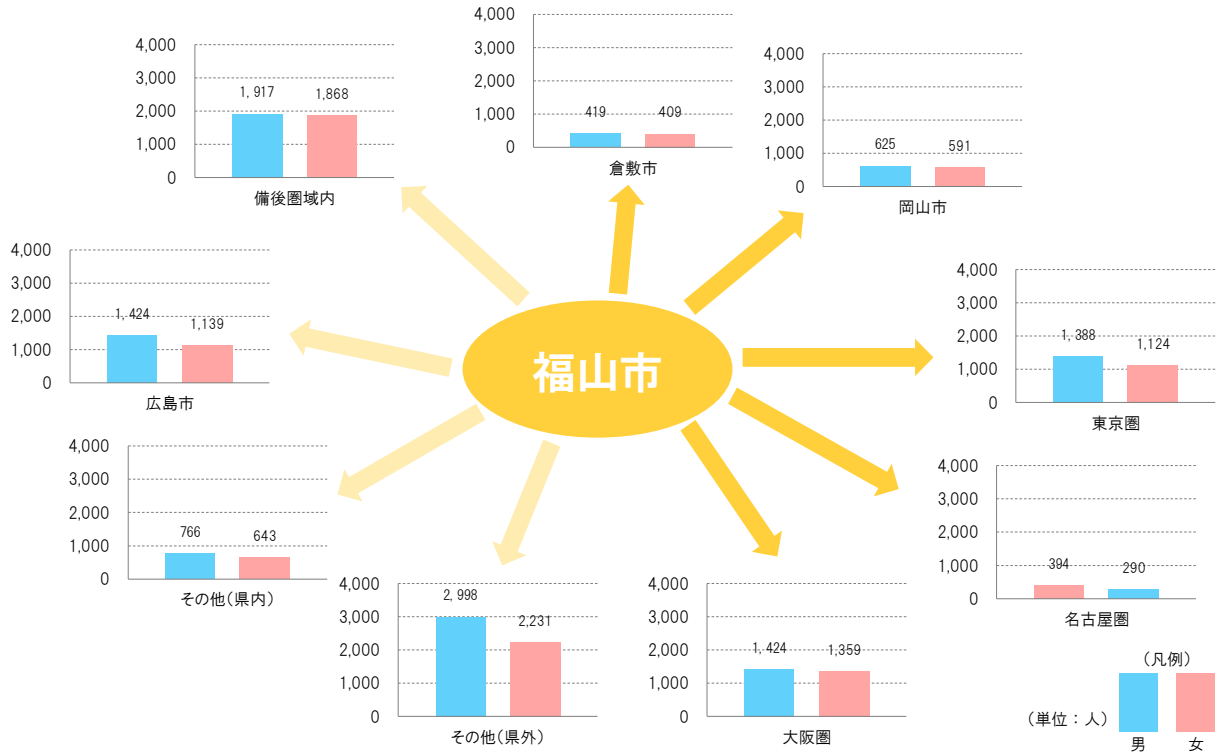
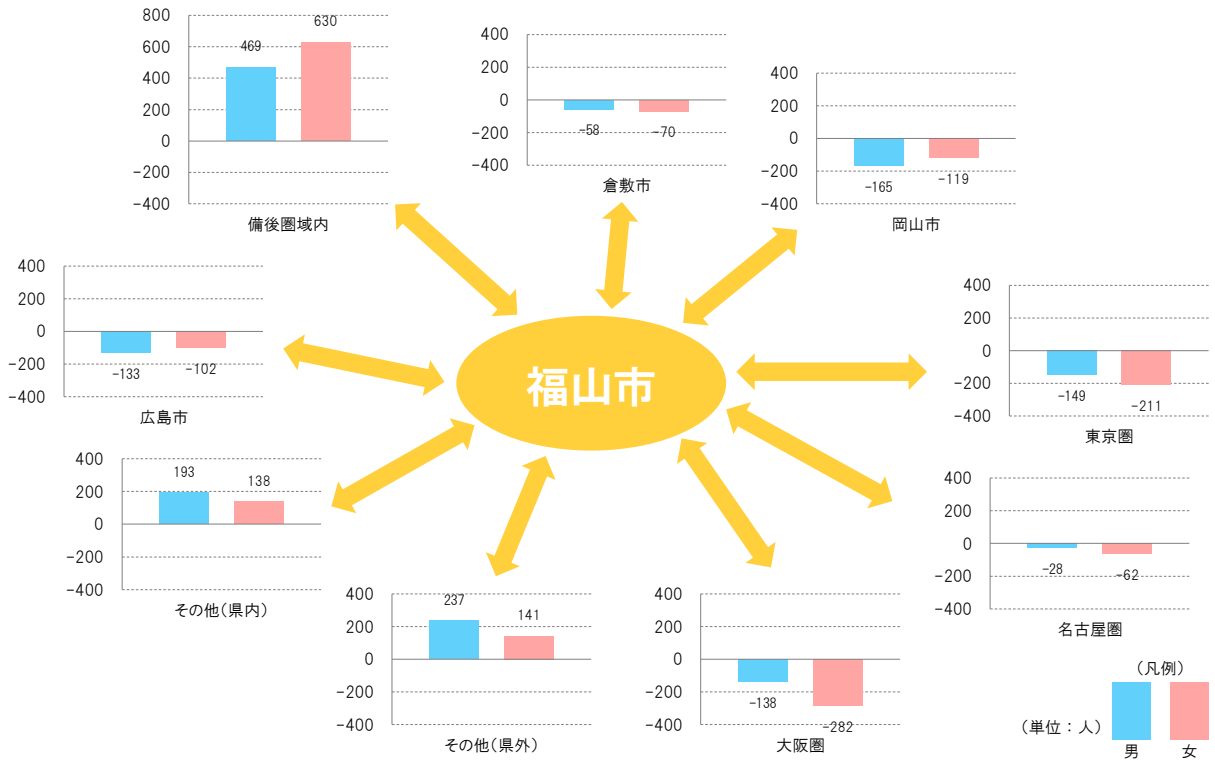


図 16 相手先地域別転入超過数（平成 24～25 年合計）



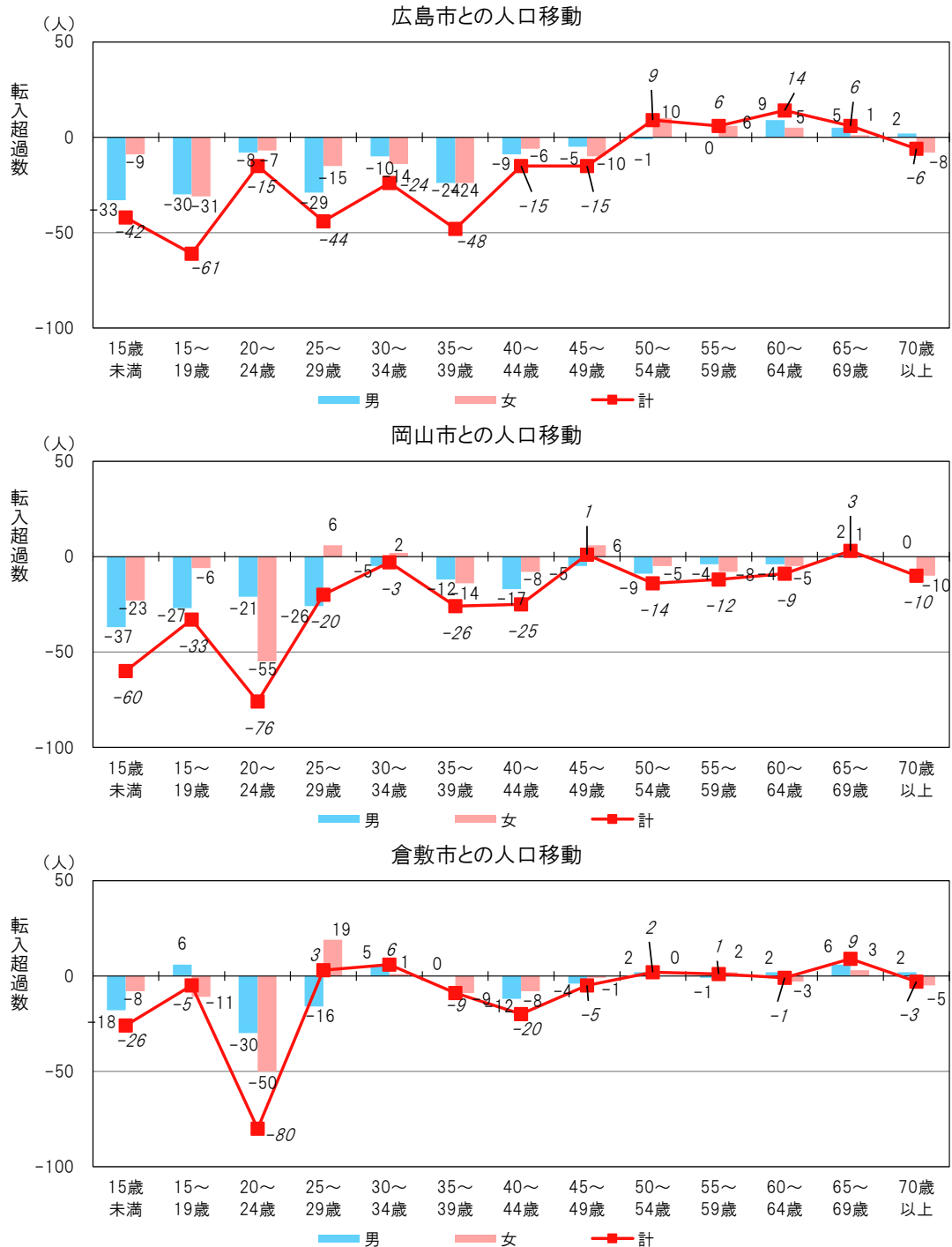
(資料) 平成 24・25 年住民基本台帳人口移動報告

※大阪圏は京都府・大阪府・兵庫県、名古屋圏は岐阜県・愛知県・三重県、東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県合計。

※マイナスは転出超過

- 広島市に対しては、50歳代・60歳代を除き、男女とも概ね転出超過となっている。男女とも、高校卒業期を含む15～19歳の転出超過が大きく、大学等への進学や高校卒業後の就職により、福山市から転出していることが考えられる。
- 岡山市、倉敷市に対しても、男女とも概ね転出超過となっている。広島市と比べ、20～24歳の転出超過が大きいのが特徴であり、特に、男性に比べ女性の方が大きいことから、小売業や医療・福祉など、女性の雇用の受け皿の多い近隣の都市へ、福山市から転出していることが考えられる。

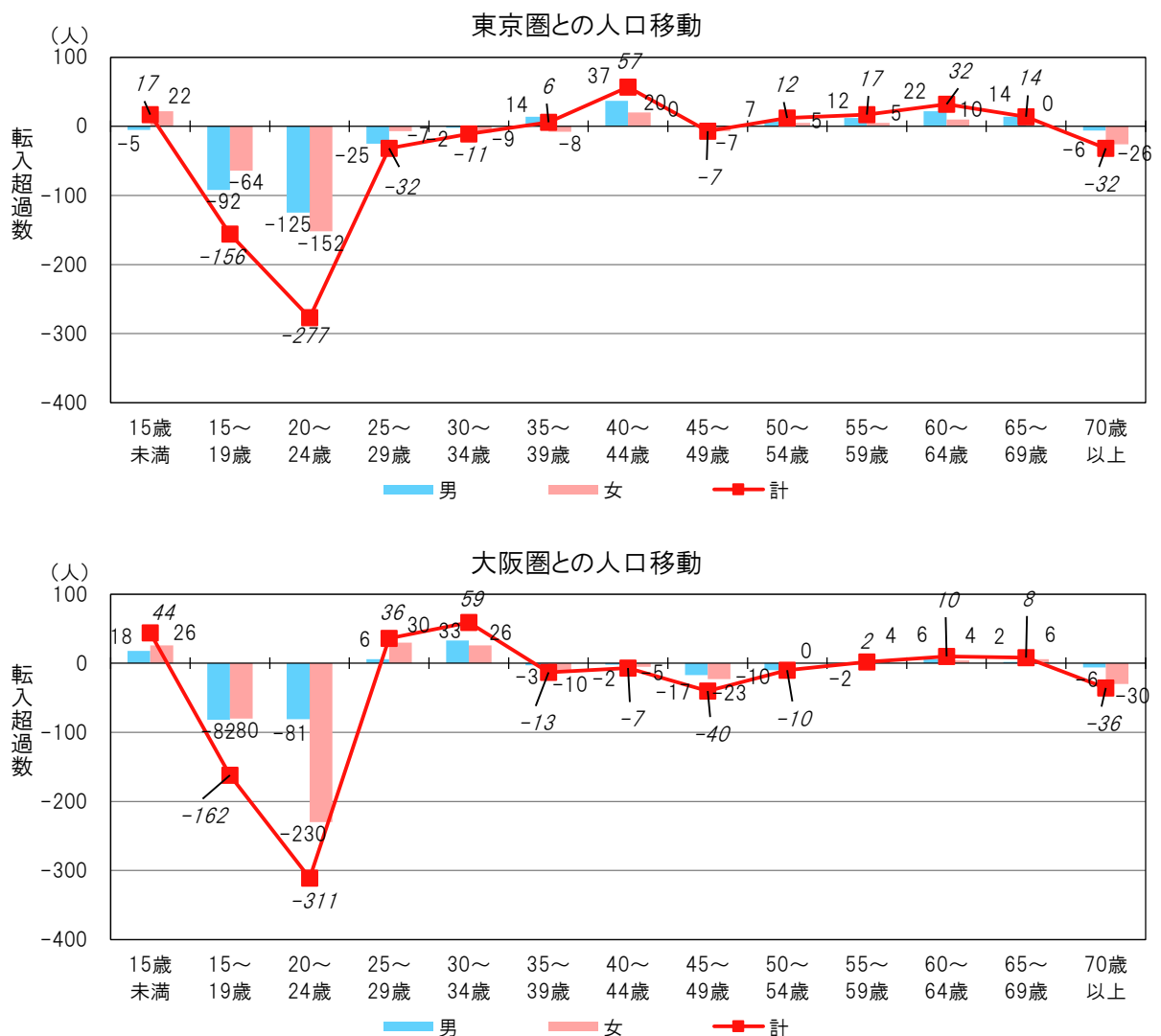
図 17 性別、年齢別の転出入数（福山市と主な都市間、平成 24～25 年）



(資料) 平成 24・25 年住民基本台帳人口移動報告

- 東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に対しては、男女とも15～19歳、20～24歳の転出超過が大きく、進学や就職による福山市からの転出が多いことがうかがえる。大阪圏と比べ、男性の転出超過が大きく、女性の転出超過が小さいことが特徴であり、男性の方が、より大都市圏へ転出していることがうかがえる。
- 大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県）に対しても、男女とも15～19歳、20～24歳の転出超過が大きく、東京圏と同様に、進学や就職による福山市からの転出が多いことがうかがえる。特に、20～24歳の女性の転出超過が大きいことから、岡山市、倉敷市と同様に、大阪圏の都市も、女性の雇用の受け皿となっていると考えられる。

図 18 性別、年齢別の転出入数（福山市と都市圏間、平成 24～25 年）

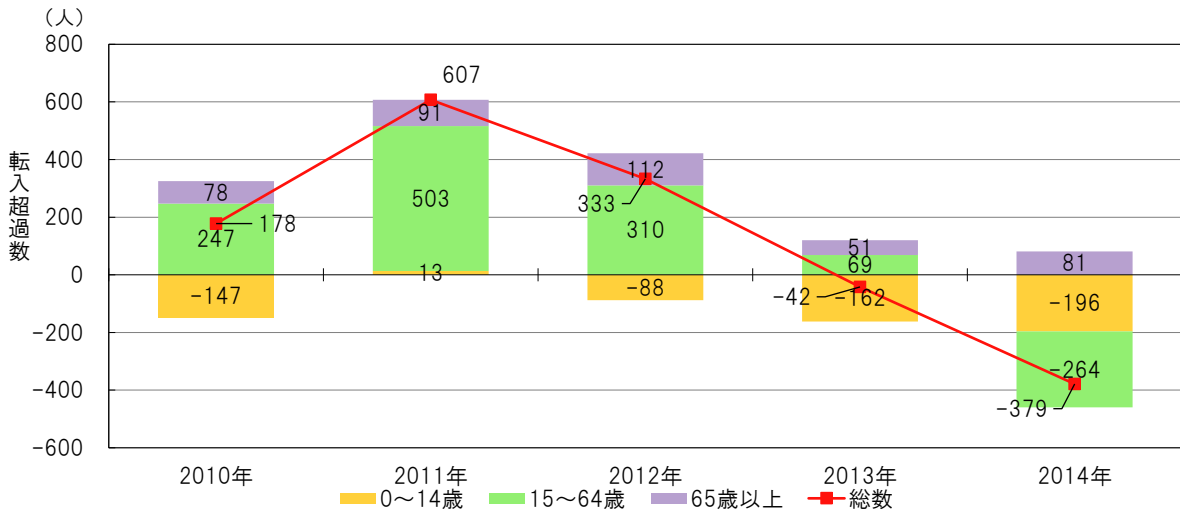


(資料) 平成 24・25 年住民基本台帳人口移動報告

ウ 転入超過数の推移

- 年齢区別に、2010年（平成22年）以降の転入超過数の推移をみると、65歳以上の高齢者は転入超過、15歳未満の年少人口は概ね転出超過のまま推移している。
- 一方で、15～64歳の生産年齢人口は、概ね転入超過であるが、2011年（平成23年）以降は転入超過数が減少しており、2014年（平成26年）には大きく転出超過となっている。
- この結果、2013年（平成25年）以降は総数でも転出超過となっており、今後、生産年齢人口の流出が人口減少に大きな影響を与えることが懸念される。

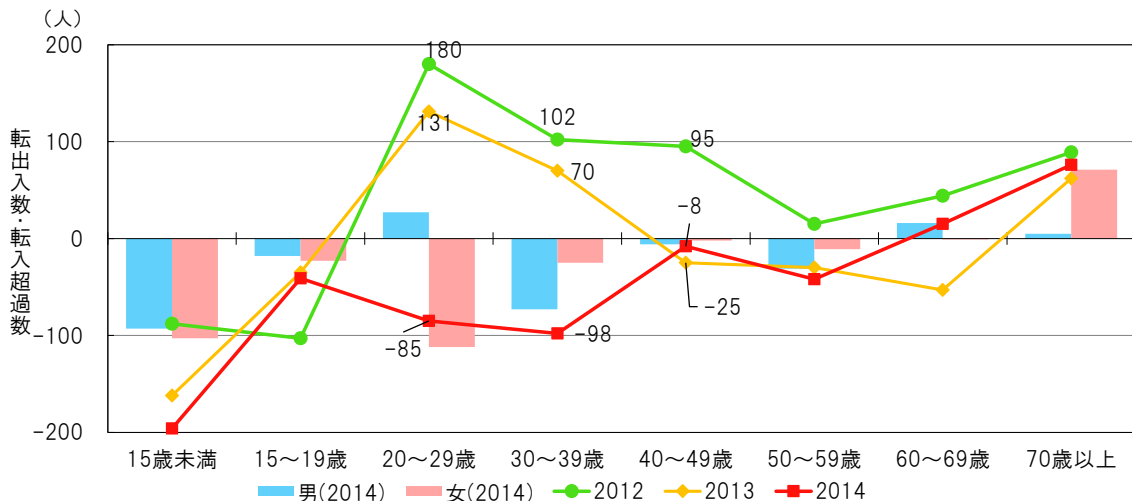
図 19 年齢区別転入超過数の推移



(資料) 住民基本台帳人口移動報告

- 生産年齢人口の転出超過の推移をより詳しく分析するために、年齢階級別に転入超過数の推移をみると、20歳代、30歳代の転入超過数が大きく減少しており、2014年（平成26年）にはともに転出超過となっている。
- また、男女別にみると、20歳代では女性、30歳代では男性の転出超過が大きいことが特徴である。

図 20 年齢階級別転入超過数の推移



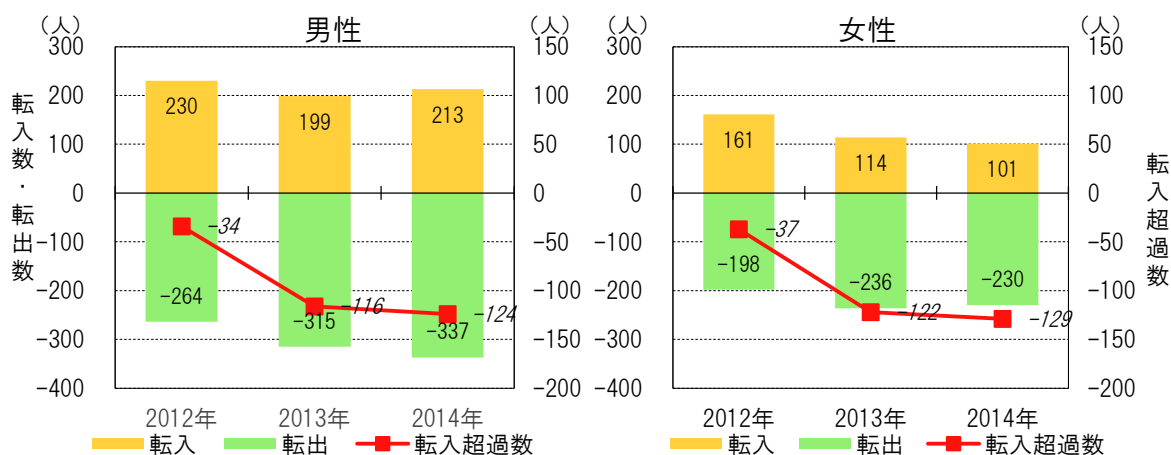
(資料) 住民基本台帳人口移動報告

エ 20歳代の転入数・転出数の推移

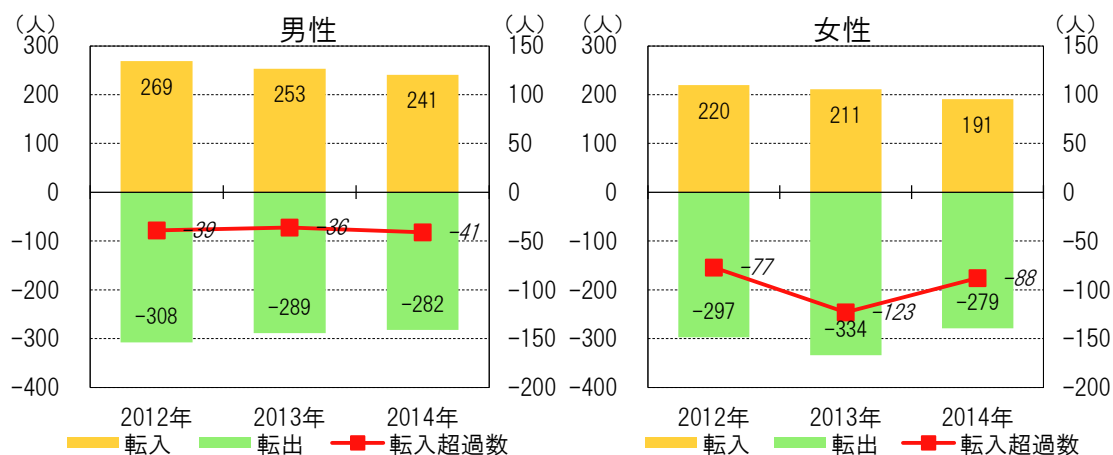
- 東京圏に対しては、男女とも、転出数が増加、転入数が減少する傾向にあり、転出超過が拡大している。一方で、大阪圏に対しては、男女とも、転出数、転入数が減少傾向にあり、転出超過はほぼ横ばいのまま推移している。
- こうしたことから、20歳代の転出超過の拡大は、大阪圏に対してよりも、東京圏に対して大きくなっていると考えられる。
- 備後圏域内の市町に対しては、男女とも、転入超過のまま推移しているが、男性は転入超過数がほぼ横ばいであるのに対し、女性は転入数が減少し、転出数が増加する傾向にあり、転入超過が小さくなっている。

図 21 主な圏域別人口移動の状況（20代）

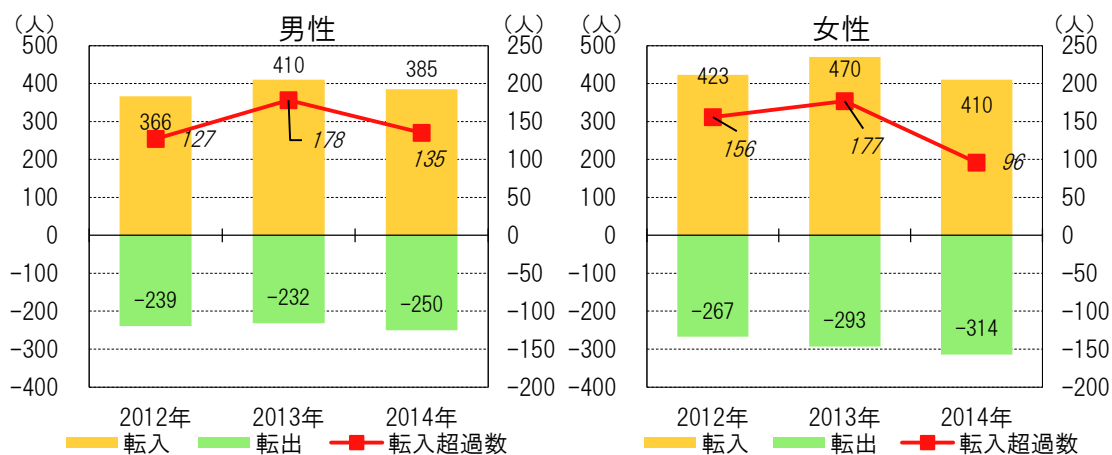
【東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）】



【大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県）】



【備後圏域】

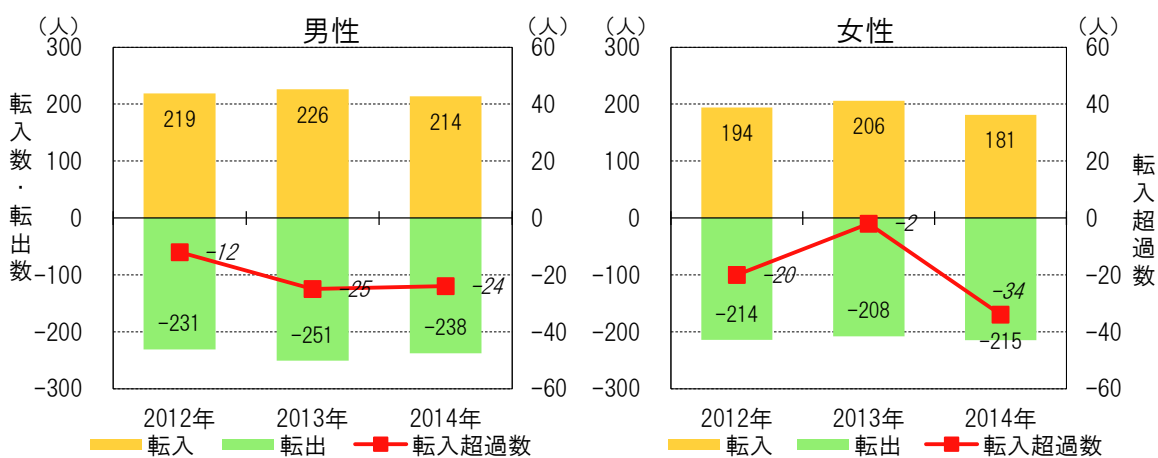


(資料) 住民基本台帳人口移動報告

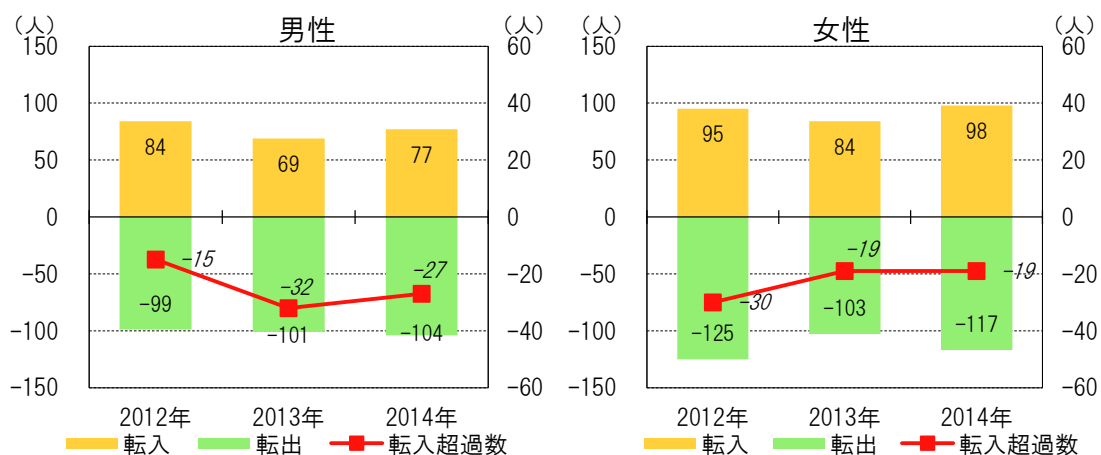
- 同様に、広島市、岡山市、倉敷市に対する20歳代の人口移動の推移をみると、いずれの都市も転出超過のまま推移しているが、全体的にはやや転出超過が拡大する傾向にある。
- 中でも、広島市、倉敷市に対する女性の転出超過が拡大している。転出数の増加だけでなく、転入数の減少もみられ、これらの都市の吸引力が高まっていると考えられる。

図 22 主な市町別人口移動の状況 (20代)

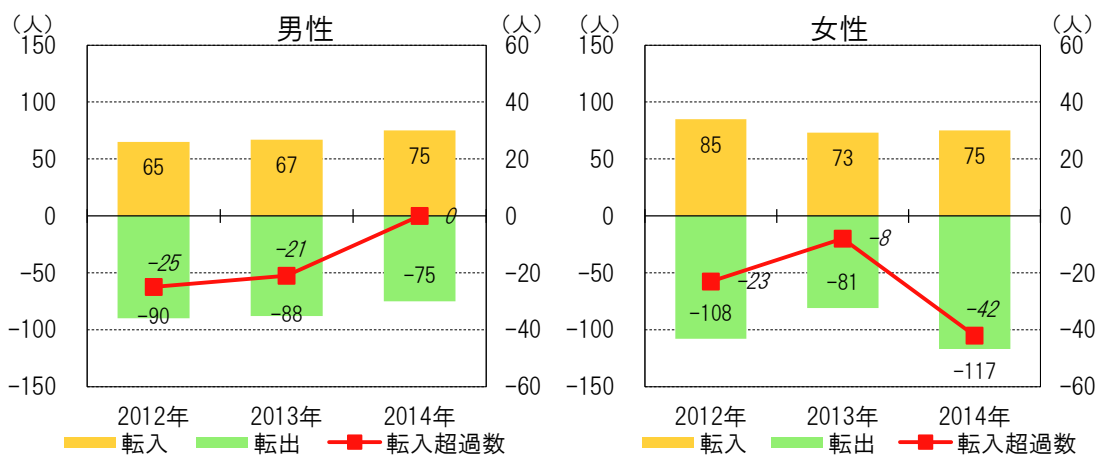
【広島市】



【岡山市】



【倉敷市】



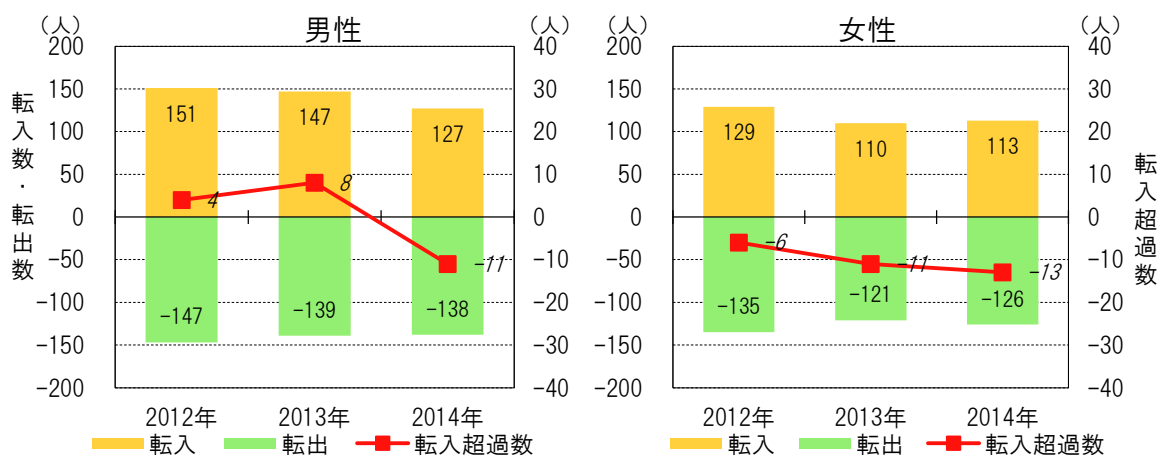
(資料) 住民基本台帳人口移動報告

オ 30歳代の転入数・転出数の推移

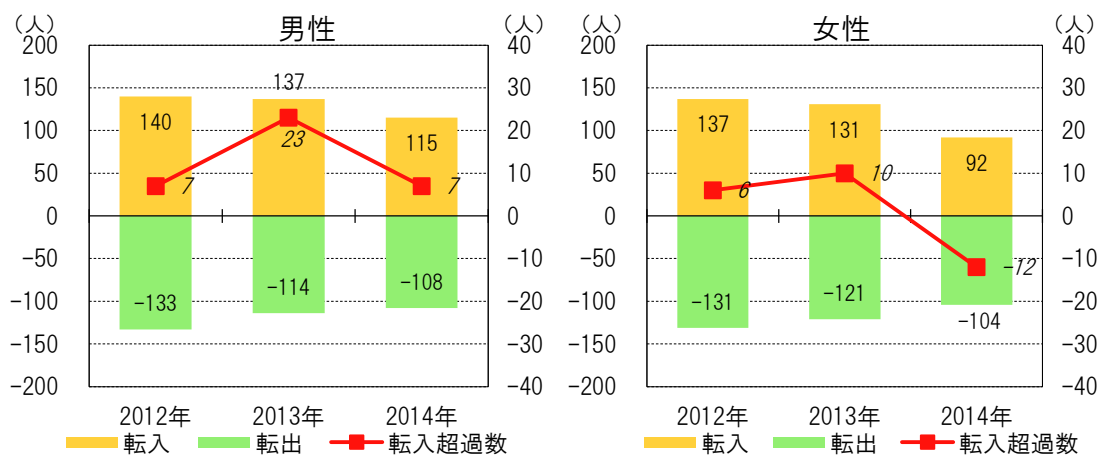
- 東京圏に対しては男性、大阪圏に対しては女性の転入数が減少する傾向にあり、2014年(平成26年)には転出超過となっている。30歳代はライフステージが変化する世代であり、Uターン者の減少や結婚による転入の減少などが一因となっていると考えられる。
- また、備後圏域内の市町に対しては、男女とも、転入超過のまま推移しているものの、男性、女性とも転入数が減少、転出数が増加する傾向にあり、転入超過が小さくなっている。特に男性の転入超過数の減少が顕著であり、近隣市町に対する福山市の吸引力が低下していることがうかがえる。

図 23 主な圏域別人口移動の状況 (30代)

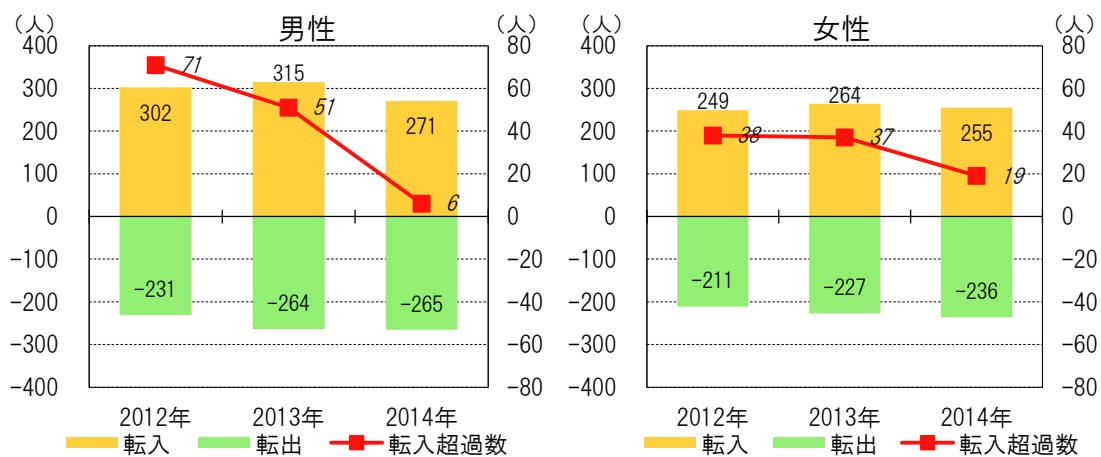
【東京圏 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)】



【大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県）】



【備後圏域】

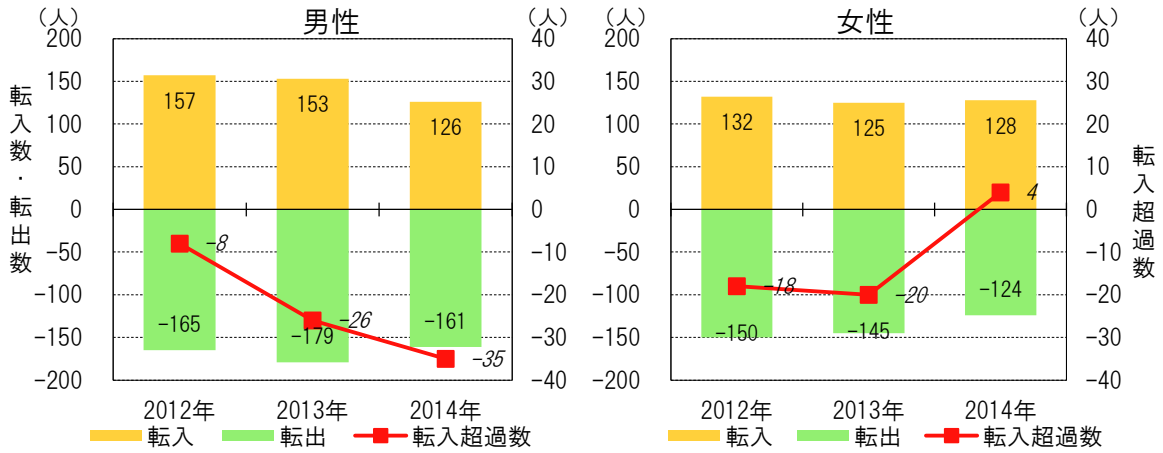


(資料) 住民基本台帳人口移動報告

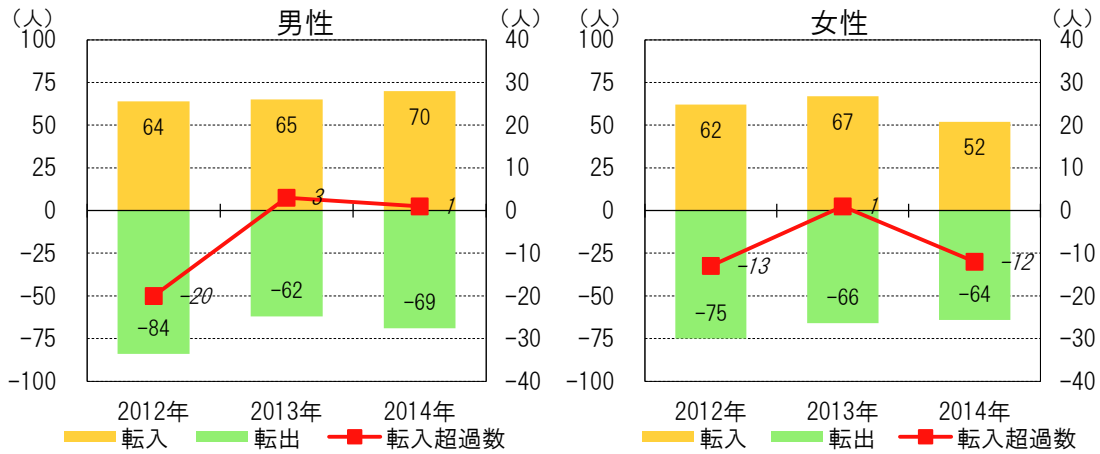
- 同様に、広島市、岡山市、倉敷市に対する30歳代の人口移動の推移をみると、いずれも概ね転出超過で推移しているが、広島市、倉敷市に対する転出超過の拡大が顕著となっている。
- 特に、倉敷市に対しては、転入数の減少とともに、転出数も増加傾向にあり、女性だけでなく、男性についても、倉敷市への人口流出が起こっている。

図 24 主な市町別人口移動の状況 (30 歳代)

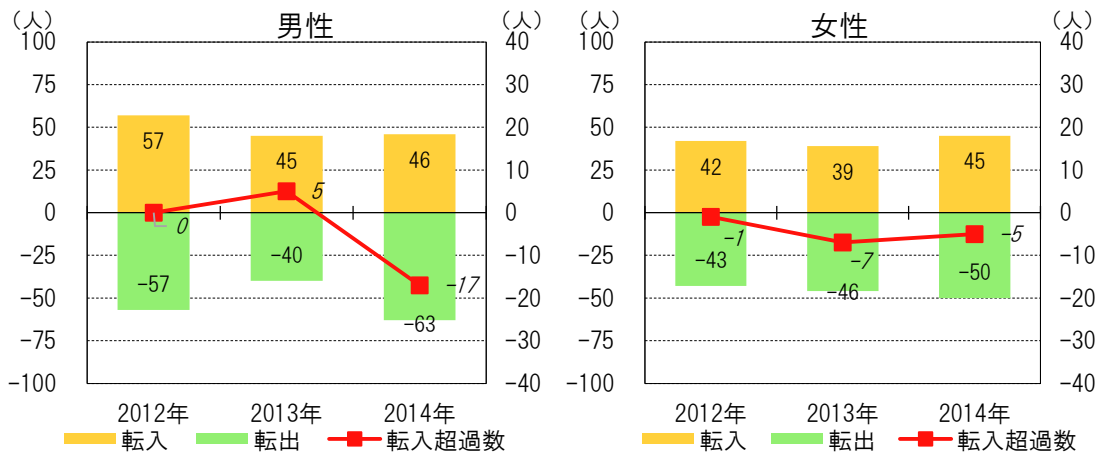
【広島市】



【岡山市】



【倉敷市】



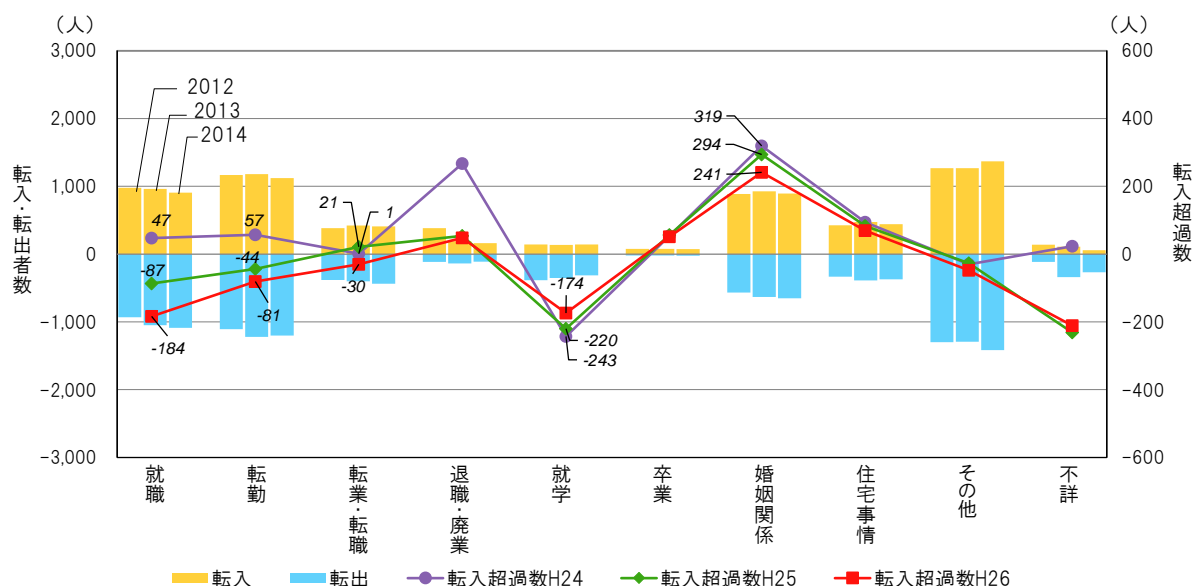
(資料) 住民基本台帳人口移動報告

カ 属性別転入数・転出数

(理由別)

- 理由別に福山市への転入数、転出数をみると、「主因者に伴うもの」、「その他」を除くと、最も多いのは、転入・転出とも「転勤」で、次いで「就職」、「婚姻関係」の順となっている。
- 「就職」、「転勤」については、転入者が減少し、転出者が増加していることから、転入超過数が減少傾向にあり、2013年（平成25年）以降は転出超過となっている。「転業・転職」についても、転出者の増加により、2014年（平成26年）には転出超過となっており、雇用関係の理由による人口の流出が起こっている。
- 一方で、「婚姻関係」については、転入超過のまま推移しているものの、転出数が増加していることから、転入超過数が減少している。「住宅事情」についても同様の傾向にあり、今後、結婚や子育て、住宅取得などの生活環境の理由による人口流出の拡大も懸念される。

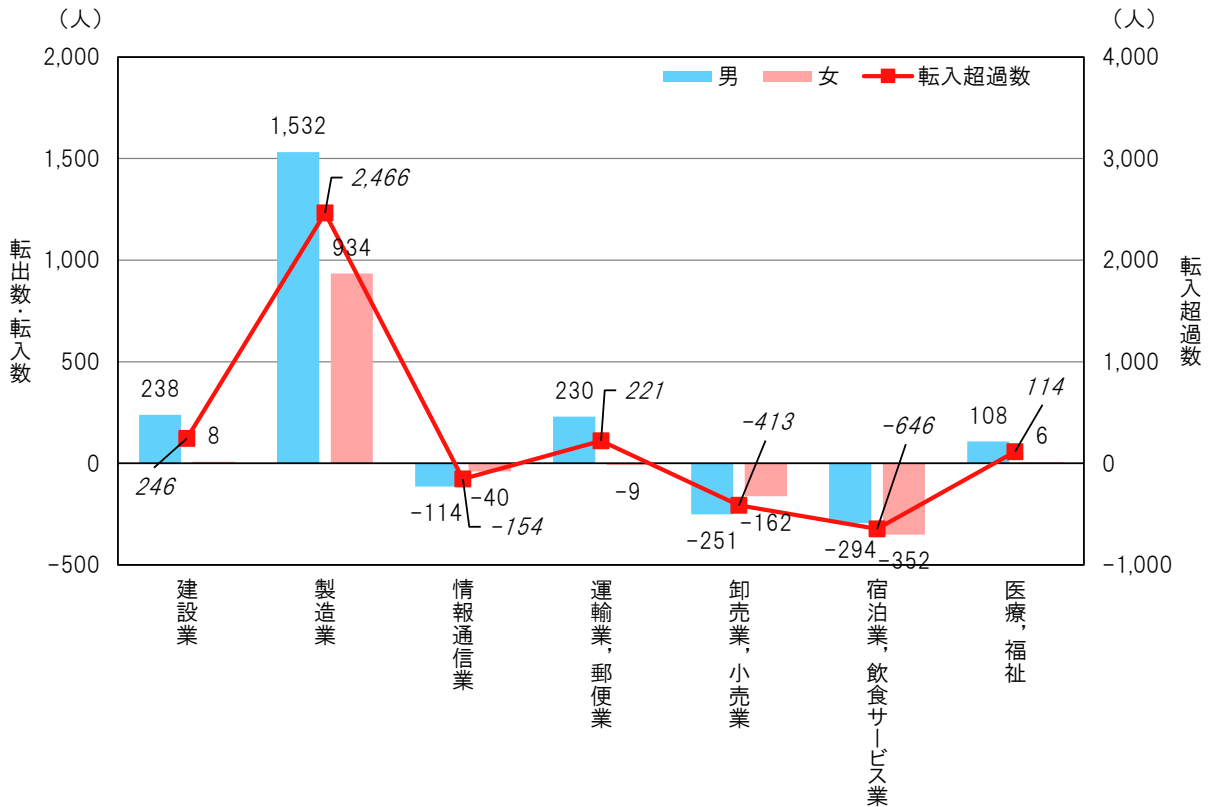
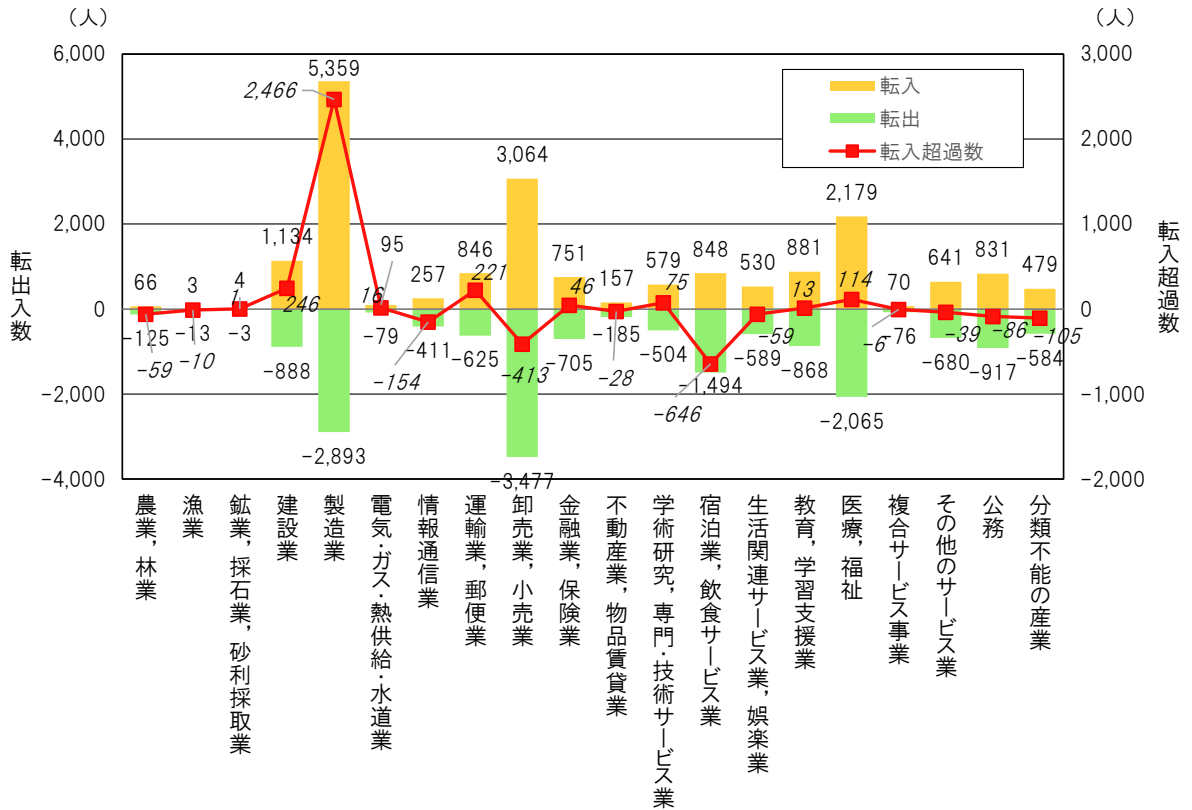
図 25 理由別転入数・転出数



(産業分類別)

- 産業分類別に、福山市への転入数、転出数をみると、製造業の転入超過が突出して多く、基幹産業である製造業の求心力が人口流入の下支えをしている。一方で、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業など転出超過が大きく、主に商業・サービス業などで、人口が流出していることが分かる。
- また、主な産業について男女別にみると、全体的に男性に比べて女性の就業者の転入が少なく、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業では、大きく転出超過となっている。女性の就業者が多い医療・福祉についても、男性では転入超過となっているが、女性では人口の流入は見られず、これらの産業について、女性の雇用の受け皿が少ないことがうかがえる。
- こうしたことから、今後、人口流出の抑制を図っていくためには、特に女性の雇用の場を確保することが重要であり、中でも、転出超過の大きい商業・サービス業や、人口流入の期待できる医療・福祉などの産業についての雇用創出が必要と考えられる。

図 26 産業分類別の転出入数（福山市、平成 17 年→平成 22 年）

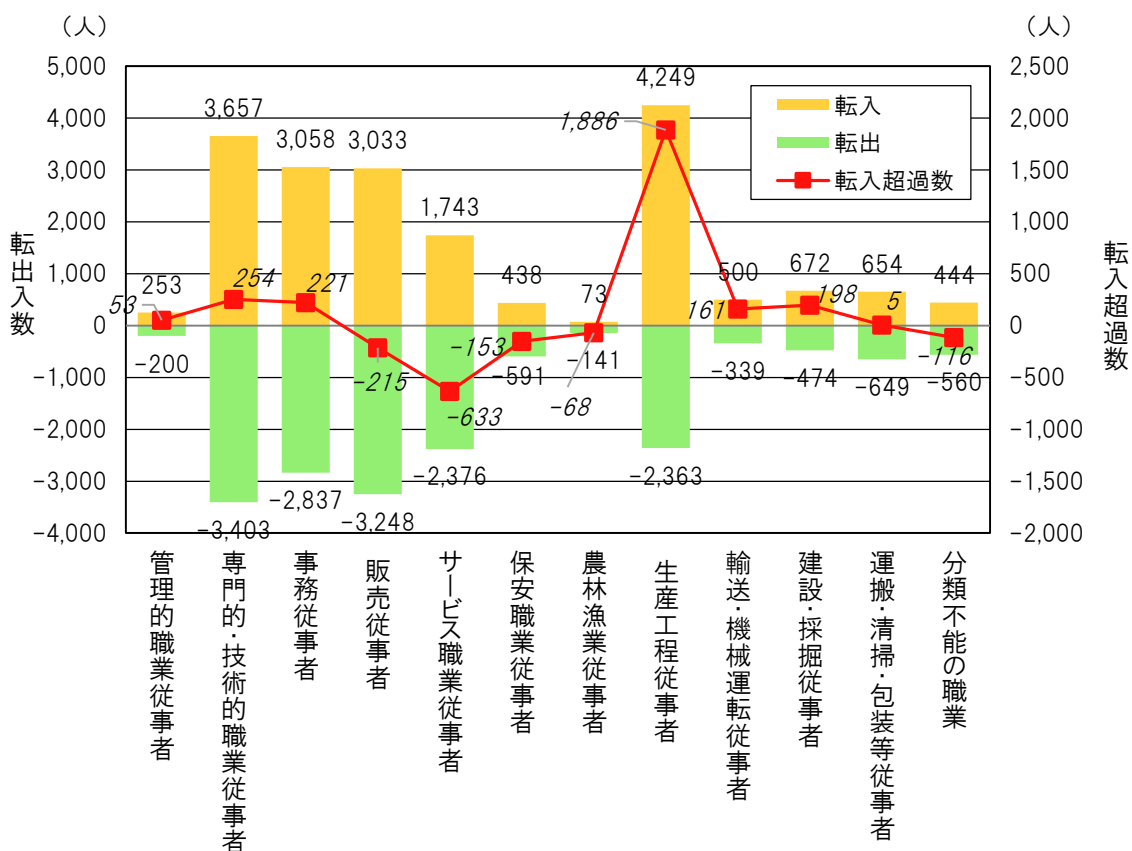


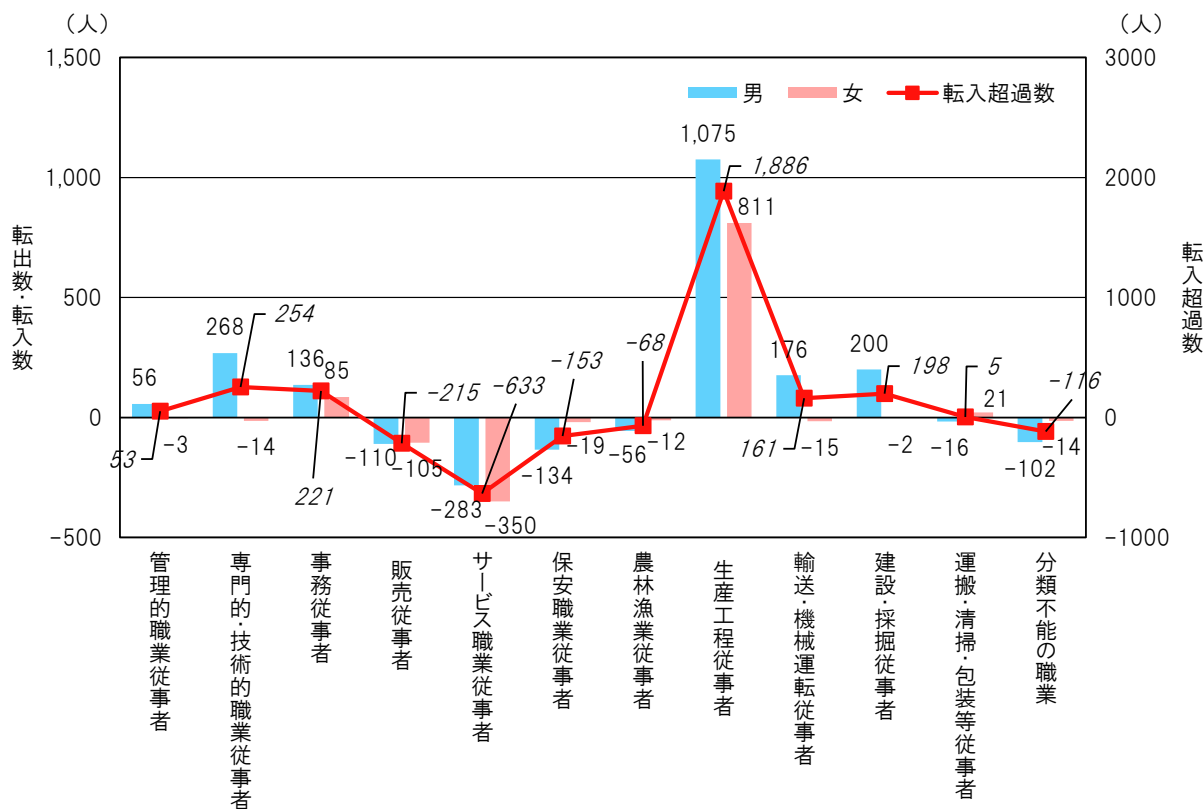
(資料)平成 22 年国勢調査

(職業分類別)

- 職業分類別に、福山市への転入数、転出数をみると、生産工程従事者の転入超過が突出して多く、製造業での人口流入が大きいと考えられる。
- 一方で、管理的職業や専門的・技術的職業、事務などの従事者については転入超過となっているが、人数としては少なく、大きな人口流入にはつながっていない。また、サービス職業、販売などの従事者については転出超過となっており、産業分類と同様に商業系の業種で人口流出が起こっていることが分かる。
- 男女別にみると、全体的に女性の人口流入が少なく、比較的女性の従業者が多い専門的・技術的職業や事務、販売などの従事者でも人口流入はみられず、サービス職業従事者では大きな人口流出となっている。
- こうしたことから、今後、人口流出の抑制を図っていくためには、製造業における雇用を維持しながら、特に女性を中心に、製造業以外の専門職、事務職、販売職などの雇用の場を確保していく必要があると考えられる。

図 27 職業分類別の転出入数（福山市、平成 17 年→平成 22 年）



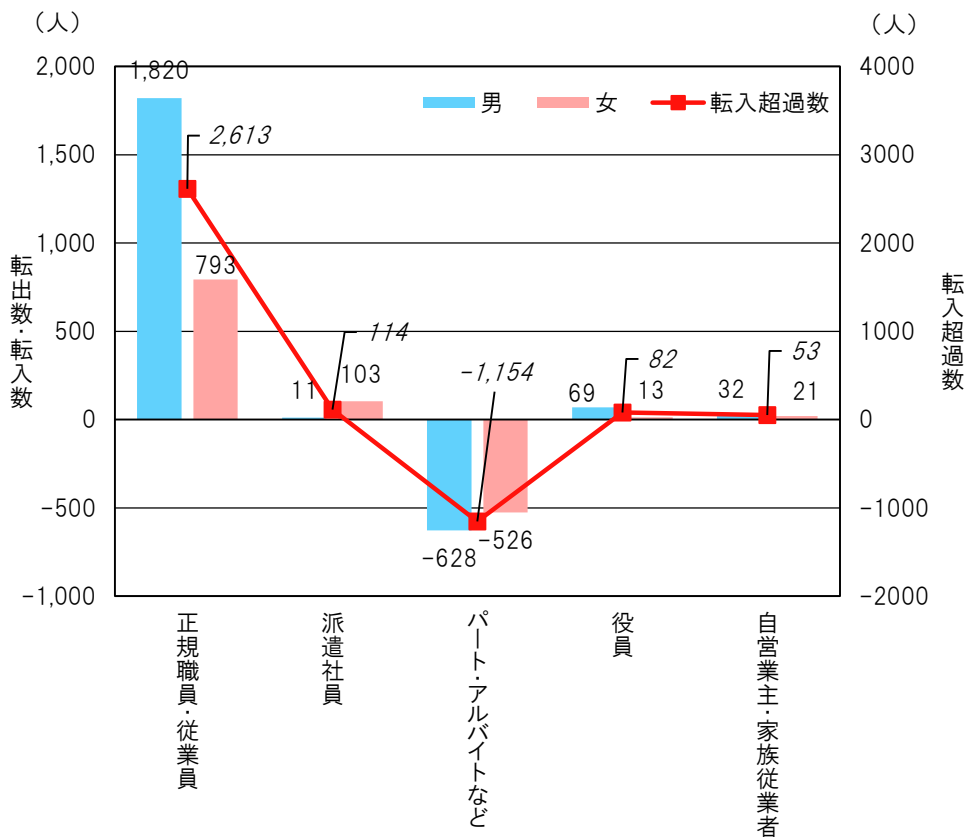
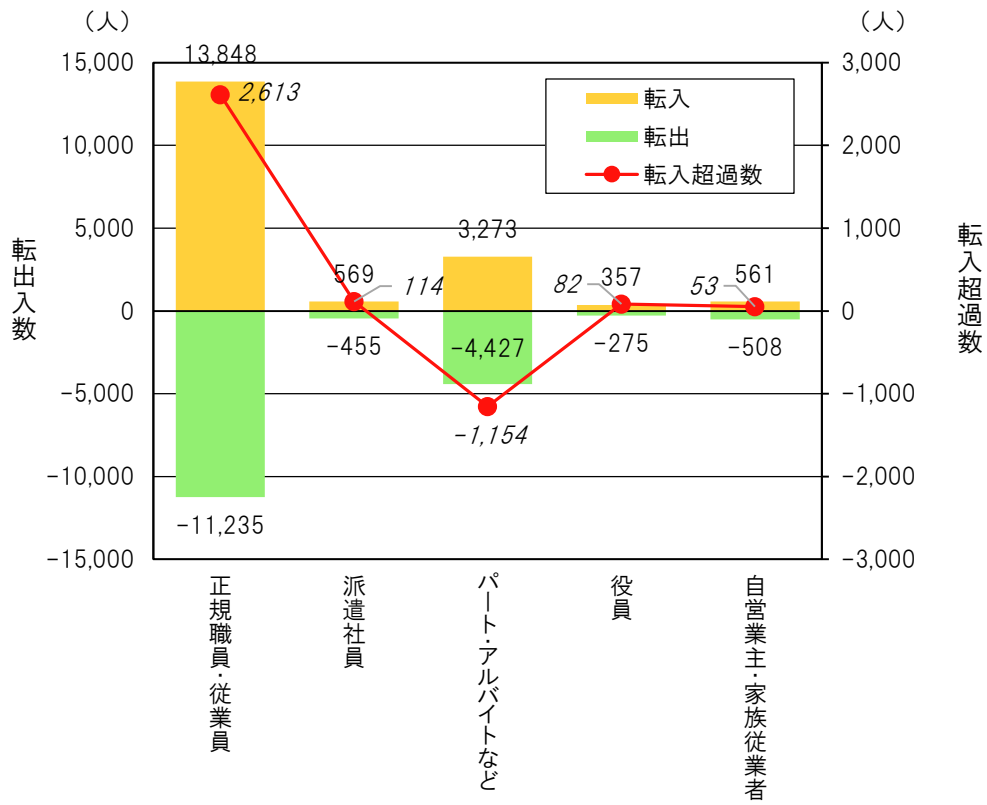


(資料)平成 22 年国勢調査

(従業上の地位別)

- 従業上の地位別に、福山市への転入数、転出数をみると、正規職員・従業員では転入超過が大きいのに対して、パート・アルバイトでは転出超過が大きくなっている。
- また、男女別にみると、男女とも同様の傾向であるが、男性に比べ女性の正規職員・従業員の流入が少なく、特に女性の正規雇用の機会が少ないことがうかがえる。
- こうしたことから、今後、人口流出の抑制を図っていくためには、特に女性を中心とした正規雇用の確保を図るとともに、パート・アルバイトなど、多様な働き方のニーズに応えることのできる雇用の受け皿も必要であると考えられる。

図 28 従業上の地位別の転出入数（福山市、平成 17 年→平成 22 年）



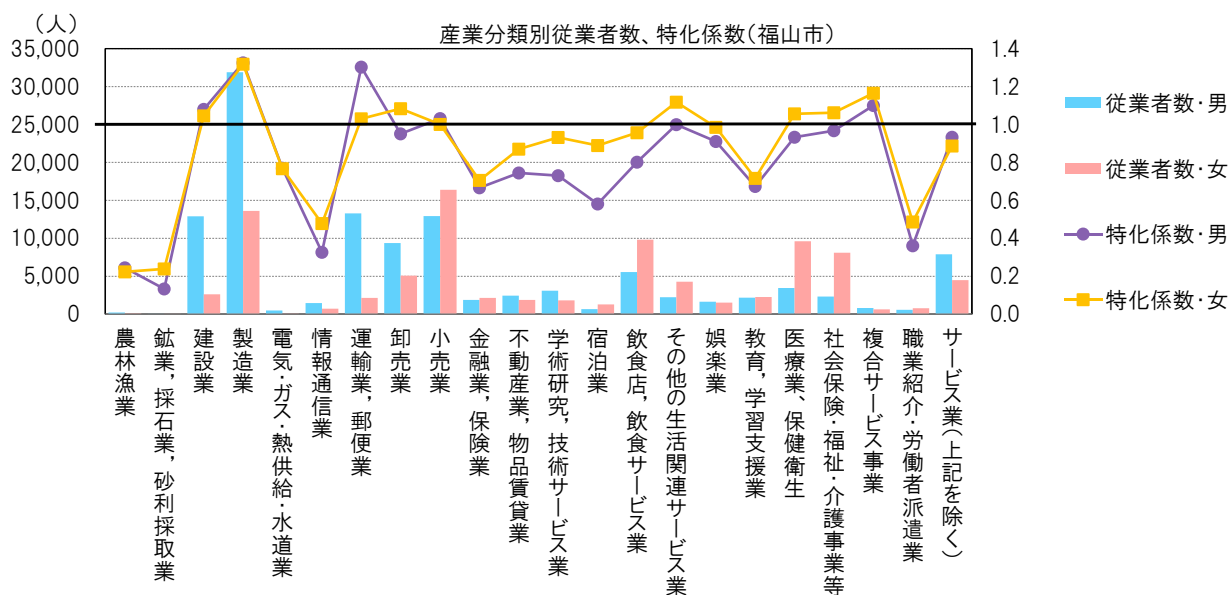
(資料)平成 22 年国勢調査

(3) 雇用・就業者の状況

ア 産業別就業者数

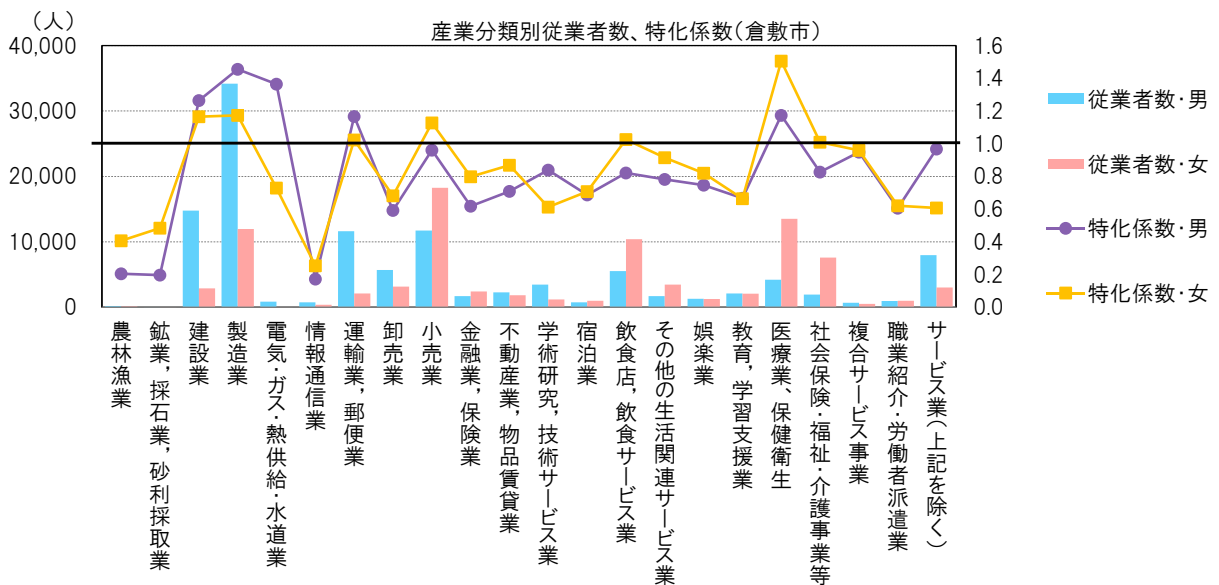
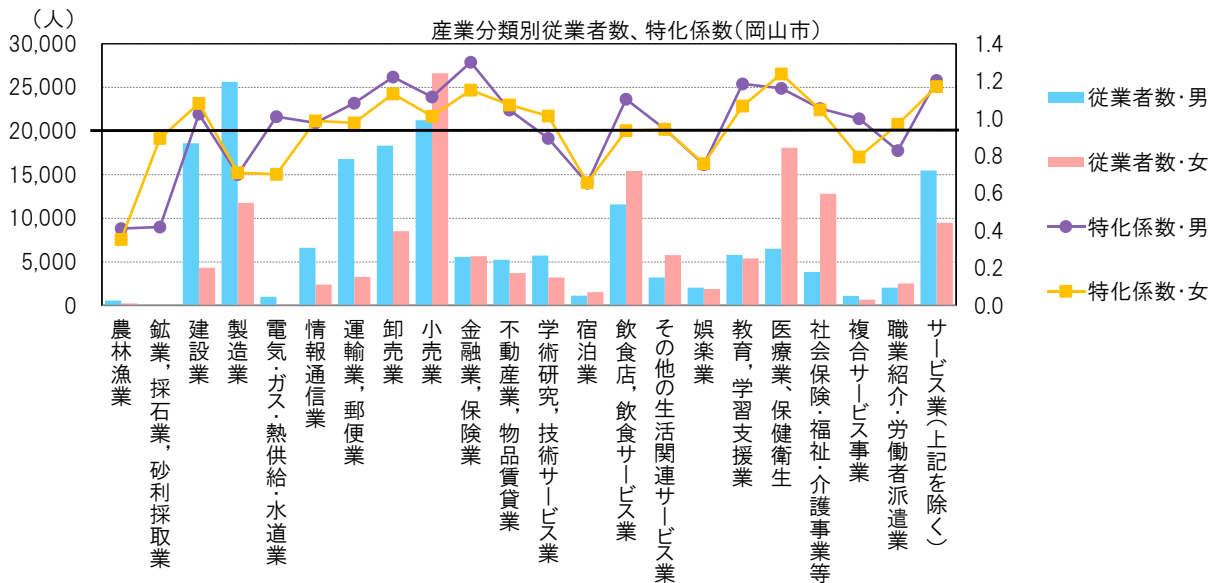
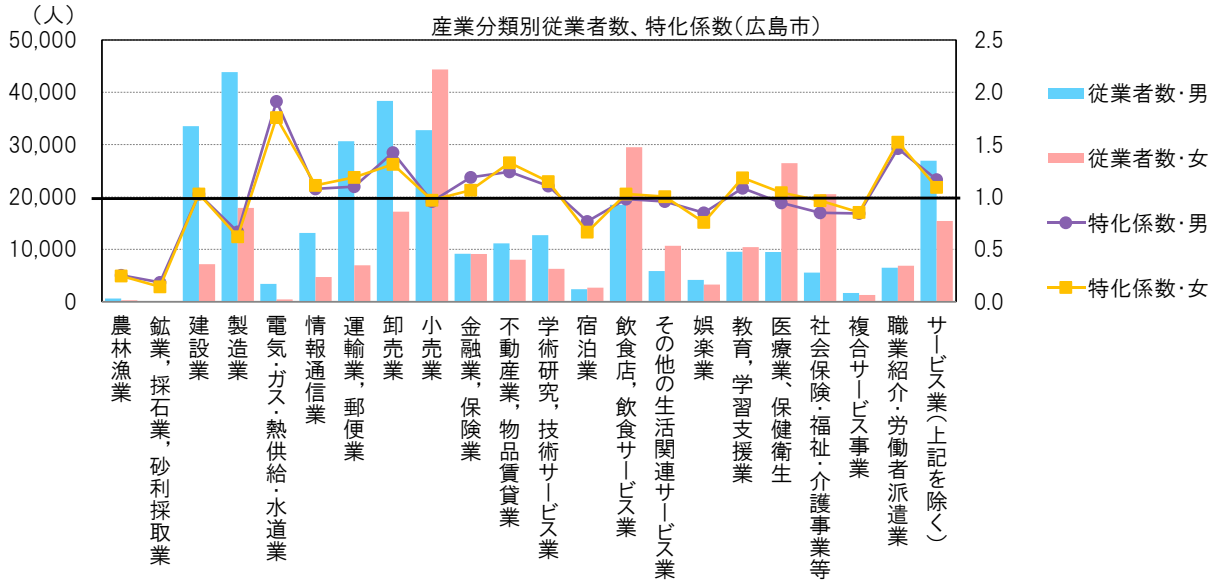
- 雇用・就業者の状況を把握するため、福山市と近隣都市（広島市、岡山市、倉敷市）の産業別就業数と特化係数（各産業の全国の就業者割合と福山市の就業者割合を比べたもので、1より高いと全国よりもその産業の就業者割合が高いことを示す。）をみる。
- 福山市では、男性は製造業、運輸業・郵便業、建設業、小売業などで就業者数が多く、女性は小売業、製造業、飲食店・飲食サービス業、医療・保健などで就業者数が多い。
- 特化係数で見ると、製造業や運輸業・郵便業などで高く、製造業やこれに関連する産業の集積度が高いことが分かる。一方で、情報通信業や金融・保険業、不動産業、教育・学習支援業など、広島市や岡山市などの都市部で集積度の高い産業の特化係数が低く、製造業以外の雇用の受け皿が少なく、大都市圏への人口流出の一因となっていると考えられる。
- また、小売業や医療・保健や福祉・介護など、女性の従業者が多い産業は、特化係数が1前後で平均的であるが、岡山市や倉敷市などの近隣の都市では、これらの産業の特化係数が高く、集積が進んでいることから、近隣のこれらの都市への女性の人口流出が懸念される。

図 29 経済センサスによる業種別特化度



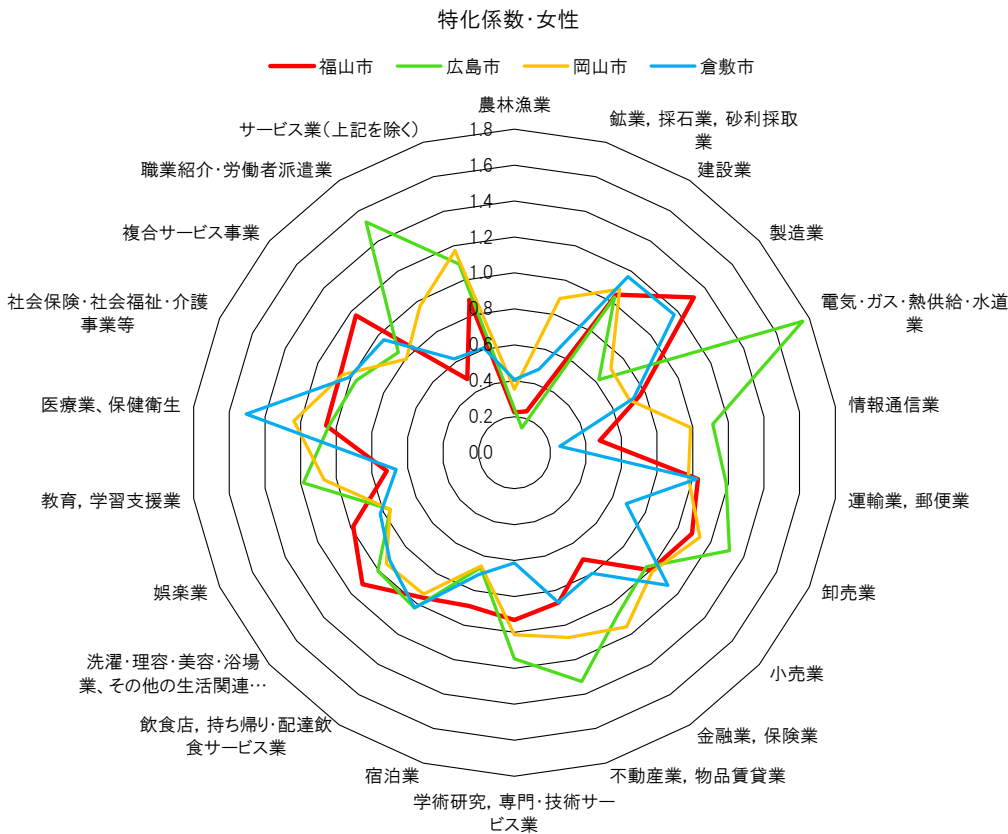
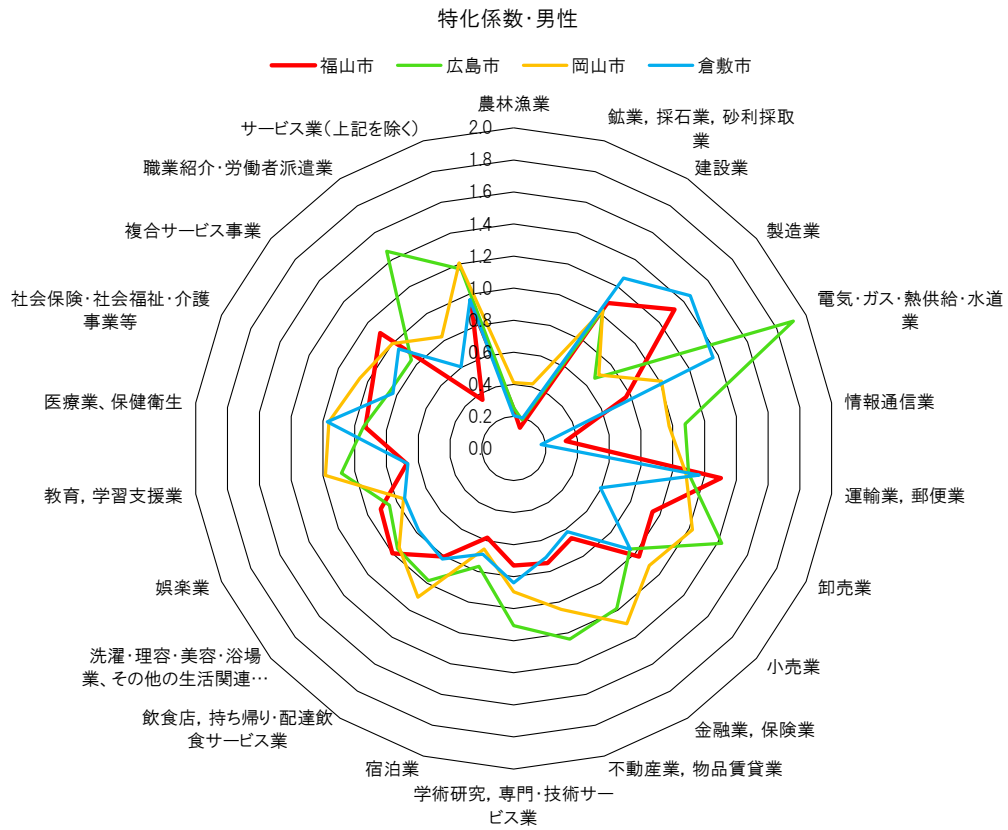
(資料) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

[参考]



(資料) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

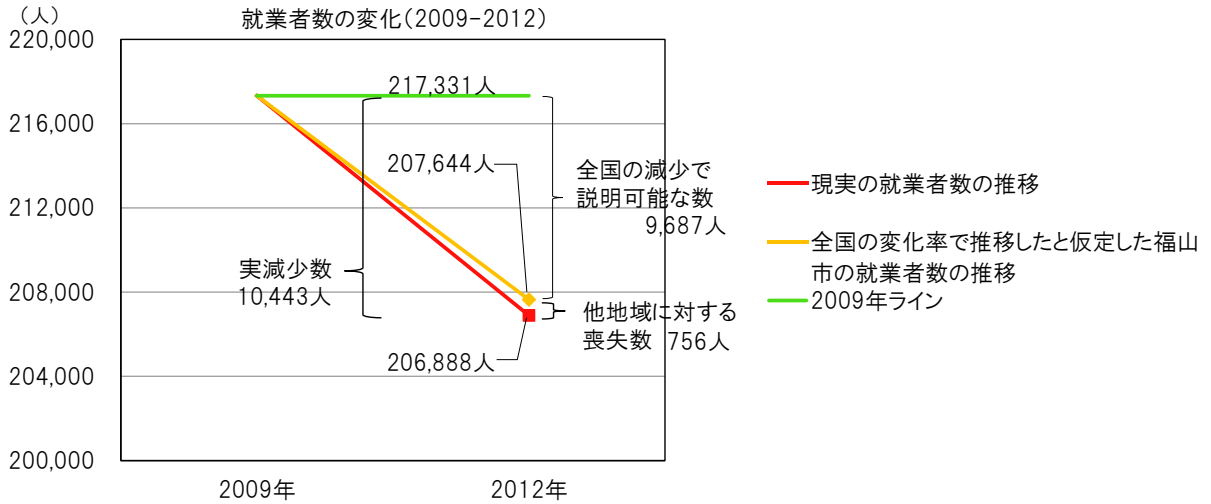
図 30 産業分類別特化係数の比較



イ 就業者数の推移

- 福山市における就業者数の推移をみると、2009年（平成21年）から2012年（平成24年）で10,443人の減少となっている。
- 一方で、この間、全国でも就業者数が4.5%の割合で減少しており、福山市もこれと同じ変化率で就業者が減少したと仮定すると、減少数は9,687人となり、この差の756人は、他の地域に対して流出していることが想定される。

図 31 就業者数の変化（2009年～2012年、民営事業所）



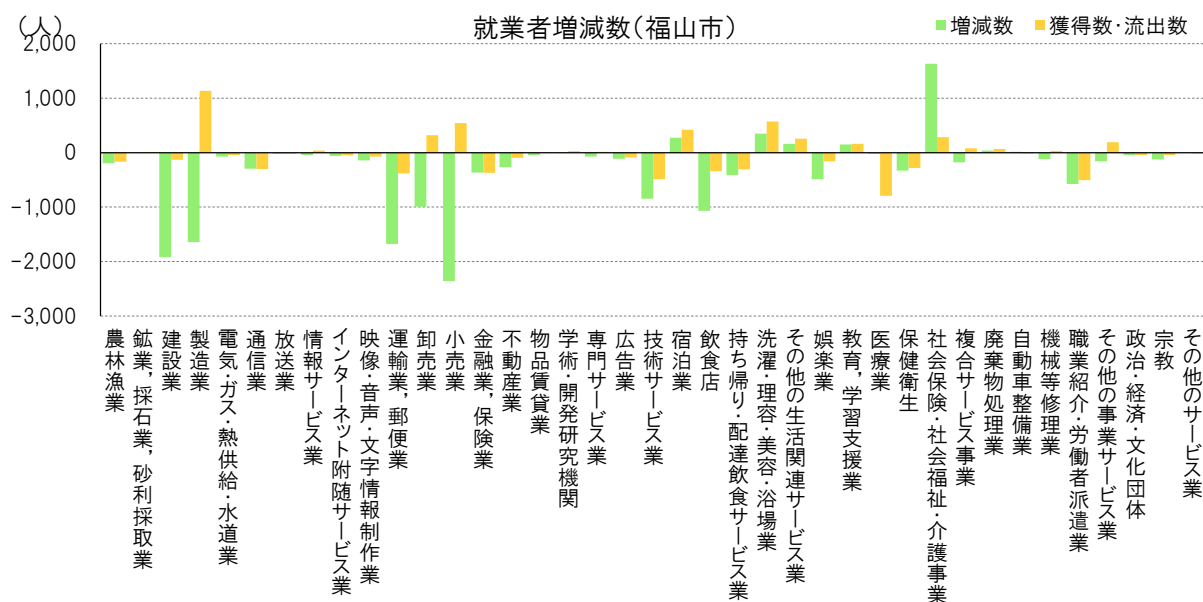
(注) 「現実の就業者数」が「全国の変換率で推移したと仮定した福山市に就業者数」より小さければ、他の地域で同数の就業者数が増加しており、雇用の喪失数を示す。

(資料) 総務省・経済産業省「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」

ウ 産業別就業者数の推移

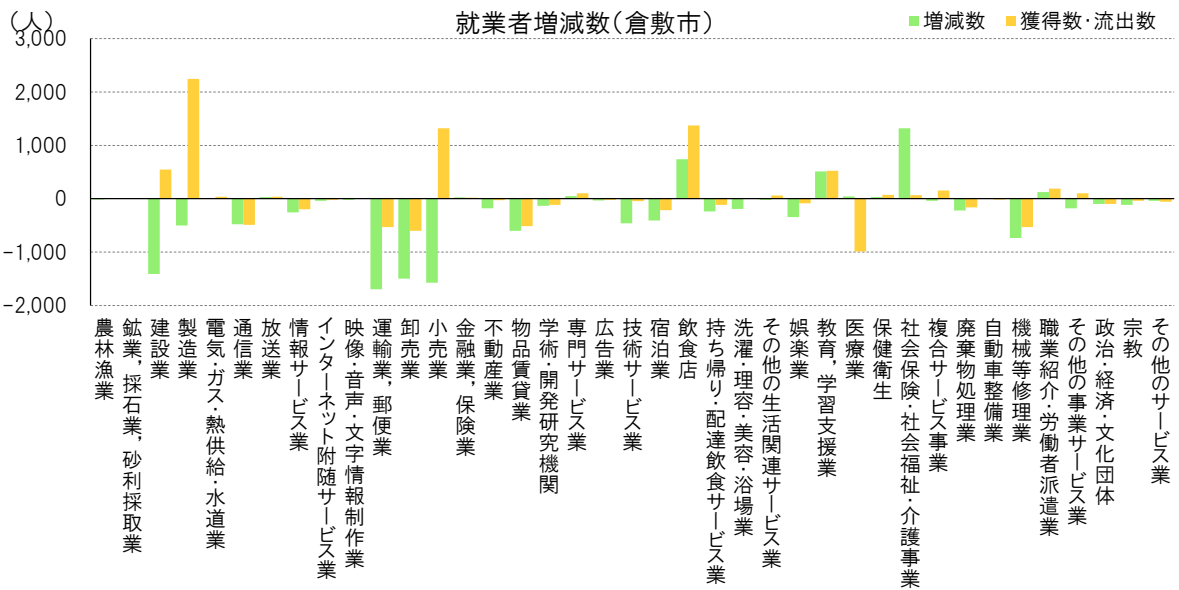
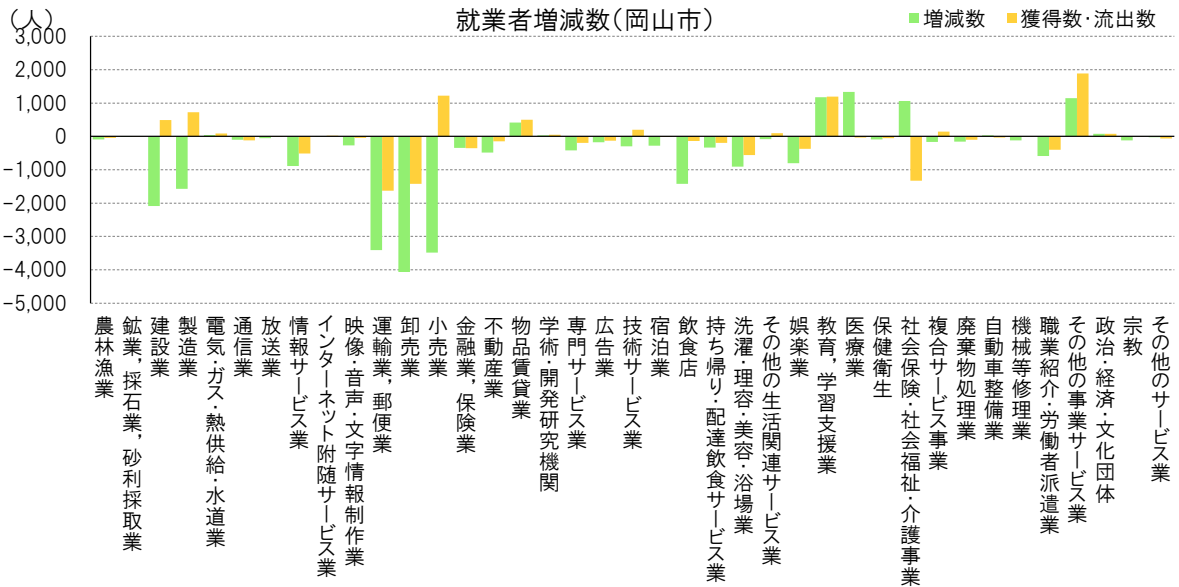
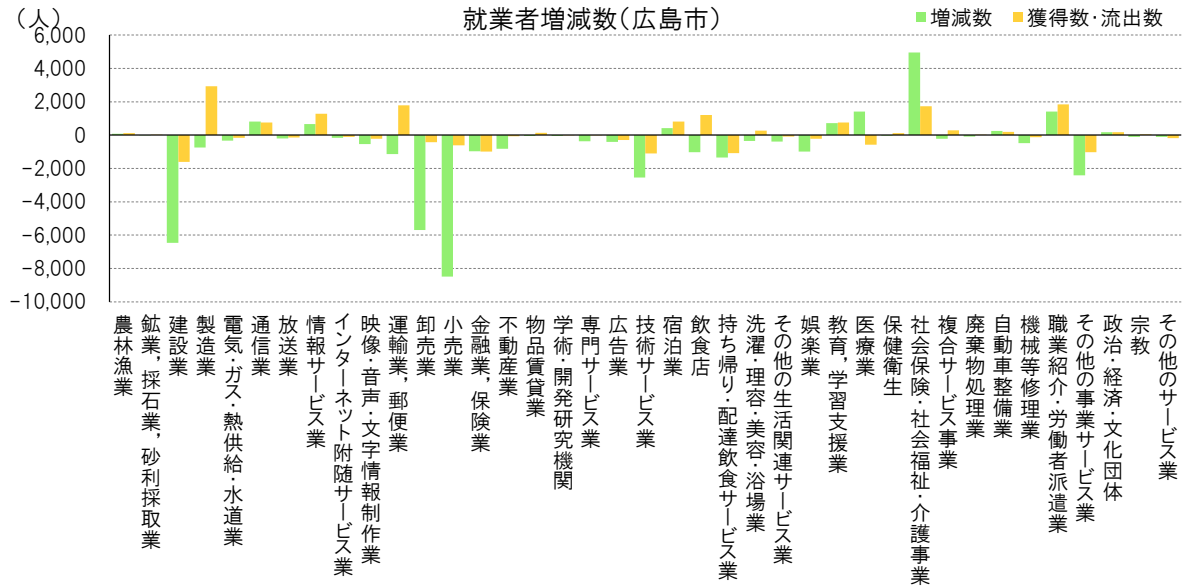
- 上記の仮定に基づき、産業別に実際の就業者数の推移と、他地域に対する流出数・獲得数の推移をみる。
- 実際の就業者数の増減でみると、社会保険・社会福祉・介護事業で増加しているものの、建設業、製造業、運輸業・郵便業、小売業など、就業者数の多い産業で大きく減少しており、基幹となるこれらの産業でも雇用の受け皿が縮小していることが懸念される。
- 一方で、他地域に対する流出数・獲得数でみると、製造業、小売業などは他地域から就業者を獲得しているが、医療業、技術サービス業、金融業・保険業などでは他地域へ流出していると考えられる。
- また、近隣の都市（岡山市、倉敷市）では、小売業や飲食店、教育・学習支援業などの産業で他地域から就業者を獲得しており、これらの産業で、福山市も含め、近隣市町から人口を吸引していることがうかがえる。

図 32 就業者数の増減数（2009年～2012年、民営事業所）



(注) 「獲得数・喪失数」は、2012年における「福山市の現実の就業者数」と「2009年から当該産業の全国の変化率で推移したと仮定した福山市の当該産業の就業者数」との差であり、プラスであれば他地域からの雇用の獲得数を示し、マイナスであれば他地域に対する雇用の喪失数を表す。

[参考]

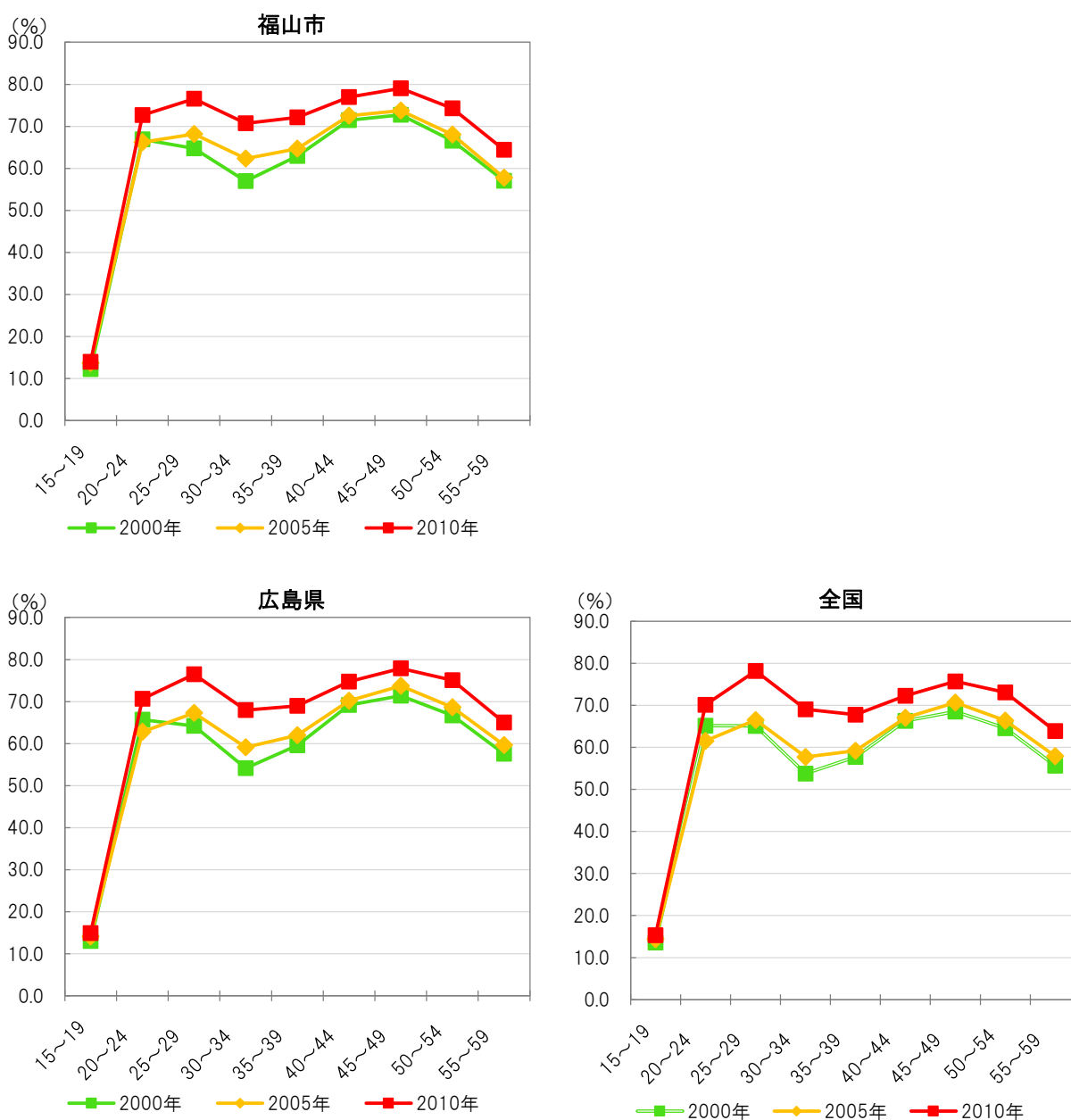


(資料) 総務省・経済産業省「平成21年経済センサス-基礎調査」「平成24年経済センサス-活動調査」

エ 女性の就業率

- 福山市の女性の就業率の推移をみると、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけて、20歳から59歳までのすべての年齢階級で就業率が増加しており、特に25歳から39歳未満の上昇率が大きい。また、全国や広島県と比べても、ほとんどの年齢階級で就業率が全国、広島県を上回っており、福山市における女性の就業率は比較的高いといえる。
- ただし、2010年（平成22年）においても、子育て期に当たる30歳代にいったん就業率が低下するM字カーブが現れており、子育て期の女性の働きやすさについて検討が必要である。

図 33 年齢階級別女性の就業率の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

4 福山市の人口推計

(1) 人口推計の前提

ア 推計の期間

- 2060年（平成72年）までの5年ごとを基本とする。ただし、日本創成会議による人口推計値は、公開されている2040年（平成52年）までとする。

イ 推計の方法と条件（仮定）

- 人口推計は、下記の方法で行い、出生（子ども女性比、合計特殊出生率）、生存（生残率）、人口移動（純移動率）を仮定して条件を設定している。
- なお、パターン1以外の類型についても、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の人口推計の方法が基本となっている。

表3 人口推計の方法と条件（仮定）

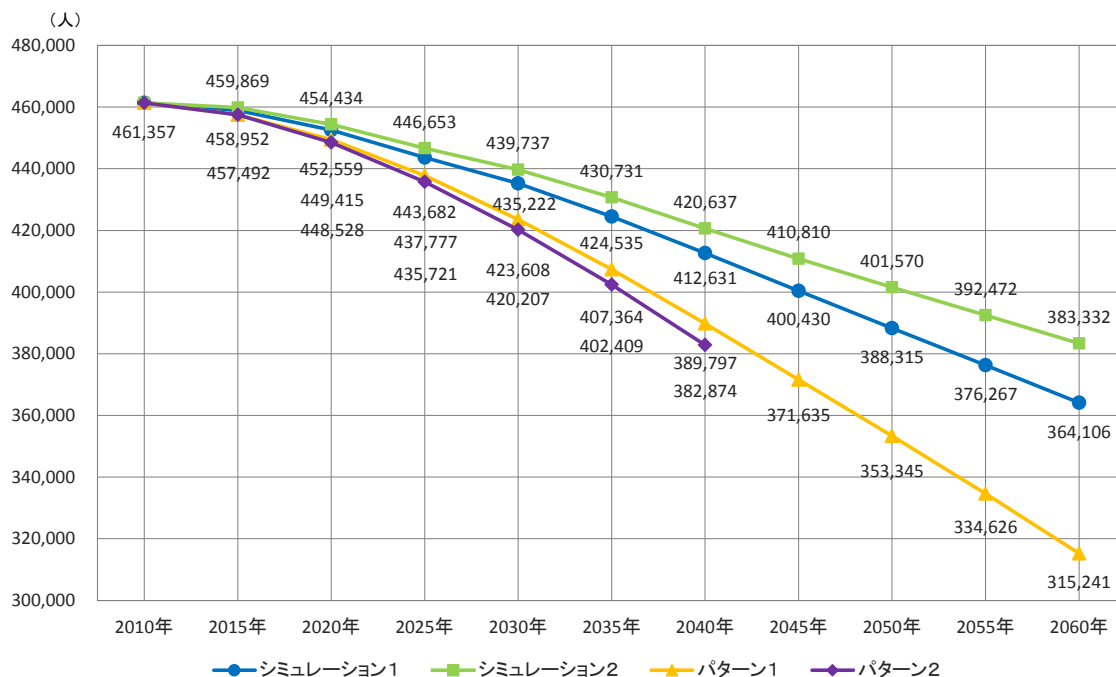
パターン	仮定値の設定		
	出生	死亡	移動
社人研平成25年10月推計準拠（パターン1）	原則として、平成22年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年以降52年まで一定として市町村ごとに仮定（1.36から1.31程度まで減少）	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年→22年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年→17年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	原則として、平成17～22年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27～32年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定
日本創成会議推計準拠（パターン2）	（パターン1と同様）	（パターン1と同様）	全国の純移動数が、社人研の平成22～27年の推計値から縮小せず、平成27～52年まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる）
シミュレーション1（出生率上昇、人口移動ゼロ）	合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	（パターン1と同様）	（パターン1と同様）
シミュレーション2（出生率上昇、人口移動ゼロ）	合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	（パターン1と同様）	人口移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

(2) 人口推計

ア 総人口の推計

- 4つの方法によって人口推計を行うと、いずれの方法においても中長期的に人口は減少する。ただし、その減少の仕方には違いがあり、シミュレーション2（合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに2.1まで上昇+人口移動が均衡）が人口の減少が最も少なく、一方、パターン2（日本創成会議推計準拠）が最も人口の減少が大きくなる。

図 34 福山市の人口

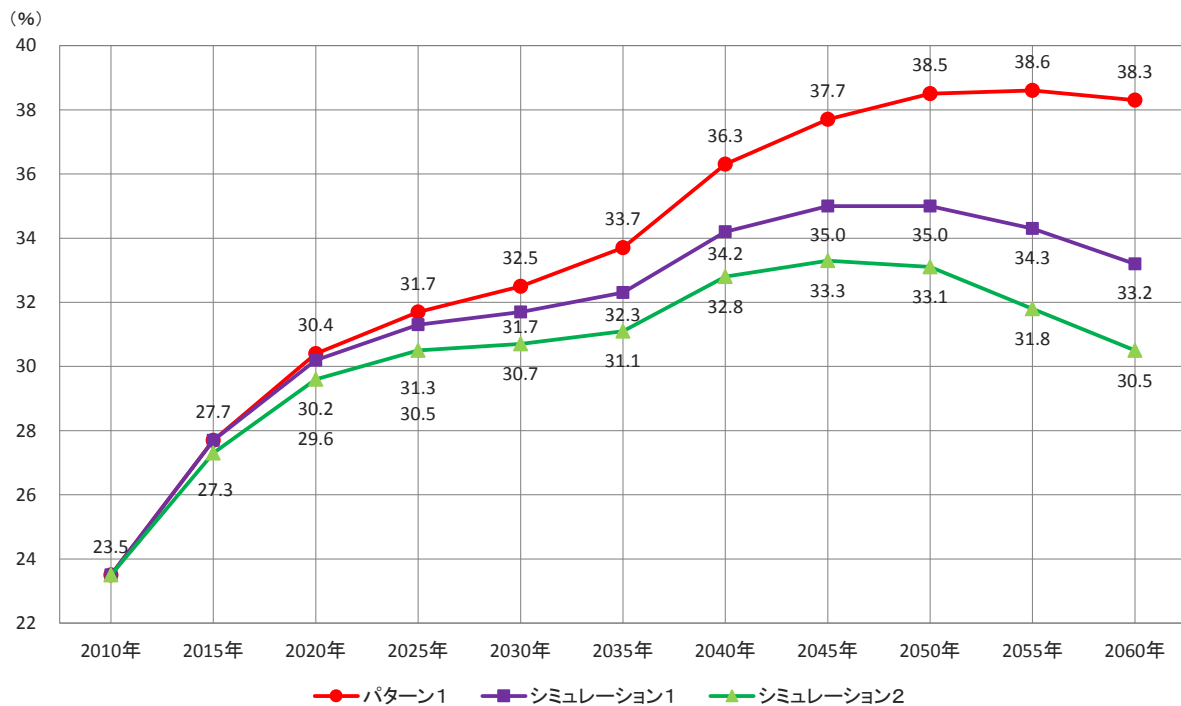


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 (注記) パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠、2040年までは社人研の推計値。）
 パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）
 シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
 シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

推計 パターン	基準年 国勢調査	推計値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	461,357	457,491	449,415	437,777	423,608	407,364	389,797	371,635	353,345	334,626	315,241
パターン2		457,492	448,528	435,721	420,207	402,409	382,874				
シミュレーション1		458,952	452,559	443,682	435,222	424,535	412,631	400,430	388,315	376,267	364,106
シミュレーション2		459,869	454,434	446,653	439,737	430,731	420,637	410,810	401,570	392,472	383,332

イ 老年人口の推計

図 35 福山市の老年人口比率

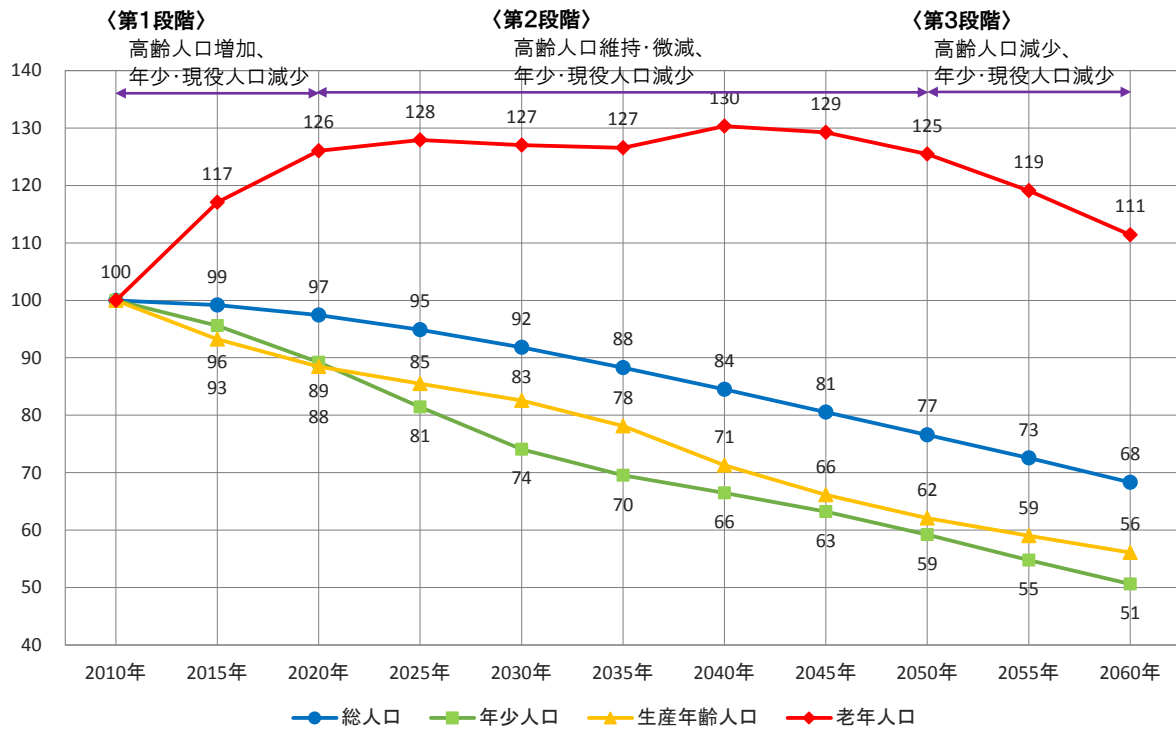


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- (注記) パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

ウ 年齢3区分別人口

図 36 年齢3区分別人口推移 (2010年=100とした指数)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(注記) 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

Ⅲ 福山市の人口の将来展望

1 人口分析からみる現状と課題

(1) 人口動態

- 福山市の人口は、以前より社会減を自然増がカバーし、増加してきたが、出生者数の減少と死亡者数の増加により自然減に転じており、今後は人口の減少が予想される。
- また、2010年（平成22年）以降、転入超過数が大きく減少しており、特に、15～64歳の生産年齢人口の減少が顕著である。これは主に20代女性、30代男性の転入超過数が減少していることが要因となっている。
- 20代女性については、備後圏域内のほか、倉敷市、広島市などからの転入数が減少するとともに、転出数も増加している。また、30代男性については、東京圏や広島市などの都市圏に加え、備後圏域内からの転入者が減少している。
- また、理由別の転出入をみると、就職や婚姻関係などの転入超過数が減少しており、働く場所や子育ての場所として福山市を選ぶ人が減っていることがうかがえる。
- さらに、福山市の15～49歳の女性数は全国平均を上回る割合で減少している。合計特殊出生率はこの逆となっていることから、福山市では、出生率の低下よりも女性数の減少の方が、出生数の減少に与える影響が大きいと考えられ、女性数の減少を抑えることが喫緊の課題といえる。
- 備後圏域内の市町からは概ね転入超過となっている一方で、広島市、岡山市、倉敷市などの近隣の主要都市や大阪、東京などの大都市圏に対しては大きく転出超過となっている。備後圏域において福山市は、一定のダム効果は発揮しているものの、備後圏域外への人口流出が起こっている。

(2) 雇用

- 福山市の産業構造は、製造業に特化しており、大きな強みとなっているが、金融・保険業、飲食店、宿泊などのサービス業の集積が、岡山市や倉敷市などの近隣の都市に比べて弱い。
- また、全国の就業者変化率を考慮すると、福山市の2009年（平成21年）から2012年（平成24年）の就業者の流出総数は750人程度であり、医療業や技術サービス、飲食店など産業での流出が大きくなっている。
- 特に若い女性の雇用の受け皿となる、小売店や病院の集積水準は、広島市や岡山市、倉敷市と比べて低く、若い女性の人口流出の一因となっていると考えられる。
- 今後、20～30代の生産年齢人口の維持をめざす上で、男性については、強みである製造業の雇用促進を図ることが有効であると考えられるが、女性の人口を維持するためには、小売業をはじめとした、近隣の都市に比べて弱い産業での雇用促進も必要になってくると考えられる。

2 めざすべき将来の方向

現状と課題を踏まえ、次の3つの方向性で取組を進める。

方向性1 結婚・出産・子育てに関する希望を実現し、人口の自然減少を抑制する

若い世代が将来に夢と希望をもち、安心して家庭を築き、出産、子育てができるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援の充実に努めるなど、若い世代の希望をかなえる環境づくりを推進する。

方向性2 「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、人口の社会減少を抑制する

人口流出を抑制するためには、働く場を確保することが重要であり、大都市圏に負けない雇用の受け皿づくりによる「若者の地元就職」を促進するとともに、大都市圏からの「U I J ターン」の取組を推進するなど、だれもが住み続けたい、住んでみたいと思えるまちづくりに取り組む。

方向性3 連携中枢都市圏構想（広域連携）を推進し、魅力ある拠点を形成する

備後圏域において、産学金官民などの多様な主体が柔軟に連携し、効率的・効果的なサービスを提供することにより、人口減少、少子化・高齢化社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する。

3 人口の将来展望

(1) 本市人口の将来展望

Ⅱの「4 福山市の人口推計」において示したとおり、既存推計では、本市の2060年（平成72年）の将来人口は、人口移動が将来的にある程度収束することを前提とした国立社会保障・人口問題研究所の推計（パターン1）で、約31.5万人まで減少するとされており、人口移動が将来的に収束しないことを前提とした日本創成会議の推計（パターン2）では約30.0万人まで減少するなど、現状の3分の2程度になることが予測されている。

また、シミュレーション1およびシミュレーション2において、合計特殊出生率の改善や純移動率の改善が将来人口へ与える影響が大きいことも確認できる。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の推計（パターン1）は、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の移動傾向を反映したものとなっているため、近年の移動傾向を反映させるため、2010年（平成22年）と2015年（平成27年）の移動率を反映して試算すると、2060年（平成72年）の本市人口は、やや回復し、約33.6万人となることが見込まれる。

本市の人口は、近年、自然減に転じており、社会増減における転出入超過数によって人口増減が決定される傾向にある。こうした状況の中で、人口の維持・拡大をめざすためには、出生率の向上により自然減を抑制するとともに、転出抑制等により社会減の抑制または社会増の拡大を図ることが必要となる。

本市で実施した「結婚・出産・子育て」に関する意識調査と「移住・定住」に関するアンケート調査をみると、結婚や出生に対する市民の希望は全国、広島県の水準よりも高くなっており（福山市調査による市民希望出生率1.97、国民希望出生率1.83、広島県調査による県民希望出生率1.85）、定住意識も高いことから、こうした市民の希望を実現できる環境を整備していくことで、将来人口を維持・拡大していくことが可能と考えられる。

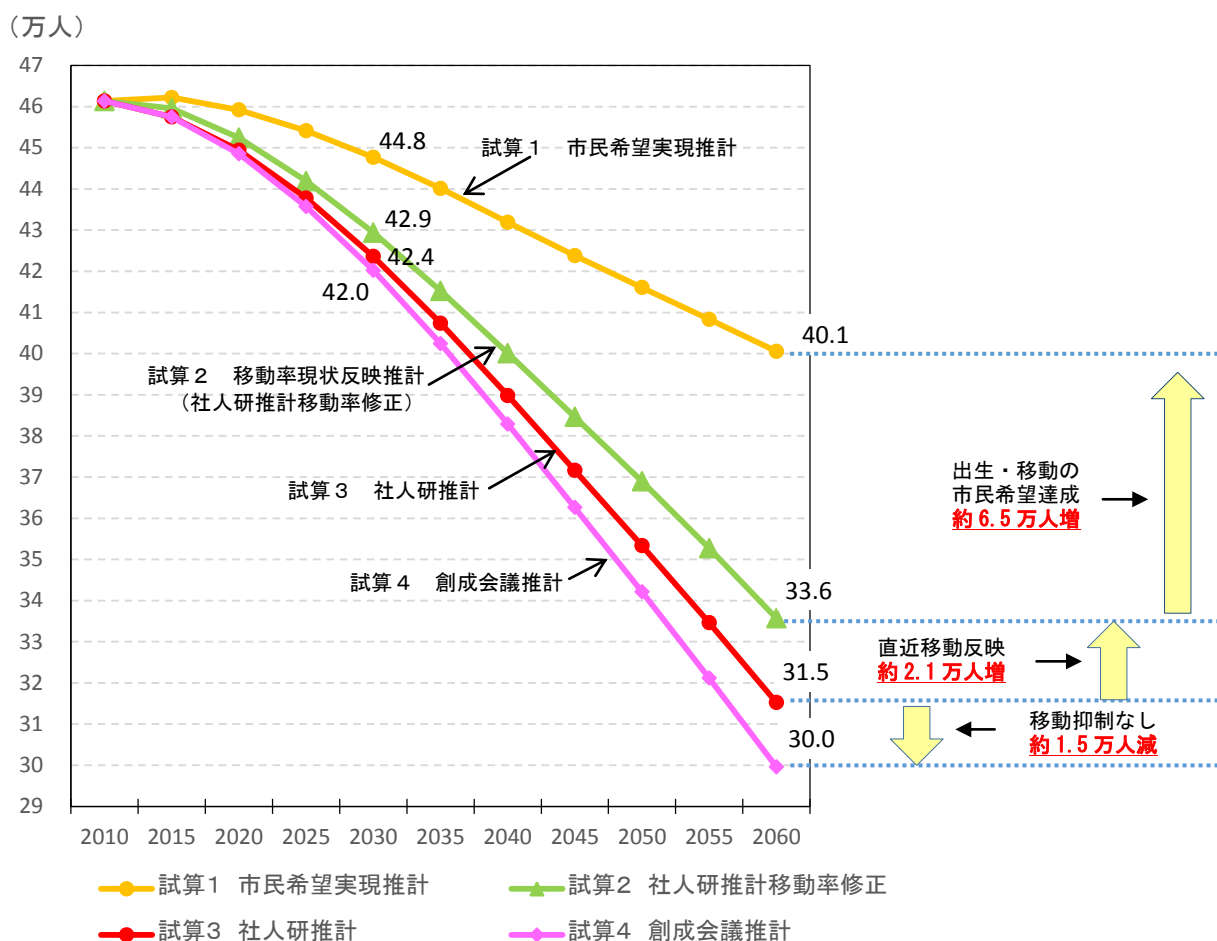
仮に、本市の合計特殊出生率が市民希望出生率（2025年（平成37年）に1.97）まで回復し、市民の定住意向が実現し、本市の転出超過が改善（2020年（平成32年））した場合、2060年（平成72年）の人口は約40.1万人となり、現状で推移した場合に比べて約6.5万人増加すると試算できる。

<市民希望出生率の計算> 「結婚・出産・子育て」に関する意識調査（2015年（平成27年）7月）

本市の市民希望出生率

$$\text{市民希望出生率} = \{ (\text{既婚者等の割合} \times \text{理想子ども数}) + (\text{独身者の割合} \times \text{独身者の結婚希望率} \times \text{独身者の理想子ども数}) \} \times \text{離死別等の影響}$$
$$1.97 = \{ (58.1\% \times 2.473) + (37.1\% \times 89.5\% \times 2.008) \} \times 0.938$$

図 37 本市の将来人口展望



<試算結果の概要>

試算パターン	試算結果の概要
試算1 出生に関する市民の希望が実現した場合 [市民希望出生率 1.97(2025年)、人口置換水準 2.07(2035年)]	<ul style="list-style-type: none"> 2015年(平成27年)以降、減少に転じ、2030年(平成42年)の総人口は約44.8万人と推計され、2010年(平成22年)に対して3.0%減少する。 2060年(平成72年)では約40.1万人と推計され、2010年(平成22年)に対して13.2%減となる。
試算2 現状で推移した場合 [試算3に直近5年間の社会動態を反映(将来移動率が抑制)]	<ul style="list-style-type: none"> 2030年(平成42年)の総人口は約42.9万人と推計され、2010年(平成22年)に対して6.9%減少する。 2060年(平成72年)では約33.6万人と推計され、2010年(平成22年)に対して27.2%減となる。
試算3 国立社会保障・人口問題研究所の推計 [将来移動率が抑制]	<ul style="list-style-type: none"> 2015年(平成27年)以降、減少に転じ、2030年(平成42年)の総人口は約42.4万人と推計され、2010年(平成22年)に対して8.2%減少する。 2060年(平成72年)では約31.5万人と推計され、2010年(平成22年)に対して31.7%減となる。
試算4 日本創成会議の推計 [試算3の将来移動率抑制を加味しない]	<ul style="list-style-type: none"> 2015年(平成27年)以降、減少に転じ、2030年(平成42年)の総人口は約42.0万人と推計され、2010年(平成22年)に対して8.9%減少する。 2060年(平成72年)では約30.0万人と推計され、2010年(平成22年)に対して35.1%減となる。

(2) 本市の人口構造の将来展望

出生や社会移動に関する市民の希望が実現することで、合計特殊出生率や転出抑制が図られた場合、本市の総人口に占める高齢者の割合は2045年（平成57年）頃まで上昇を続け、その後は緩やかに減少し始めることになる。

その結果、2060年（平成72年）の高齢化率は29.6%となり、2010年（平成22年）に現役世代2.66人で高齢者1人を支えていた状態が、現役世代1.86人で高齢者1人を支える人口構造となる。

加えて、現役世代として地域社会や経済活動を支える生産年齢人口が本市の総人口に占める割合は、2055年（平成67年）頃から増加に転じ、本市総人口の5割超で維持されることになる。

図 38 出生に関する市民の希望が実現した場合「試算1」の年齢3区分別人口と構成比の推移

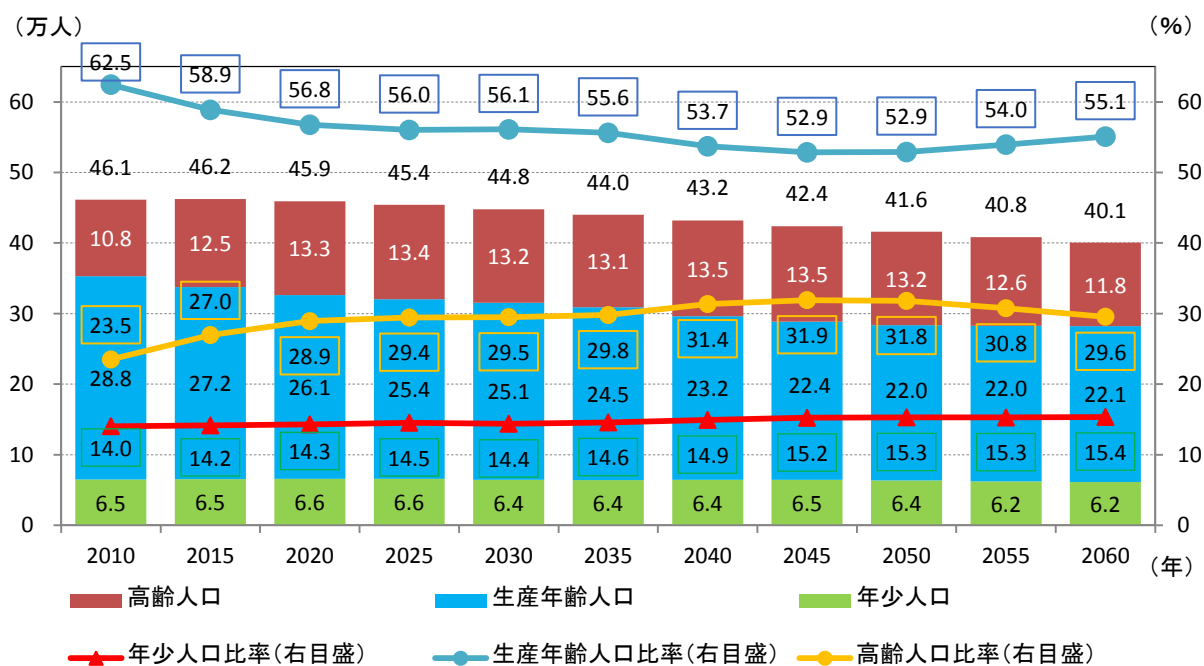
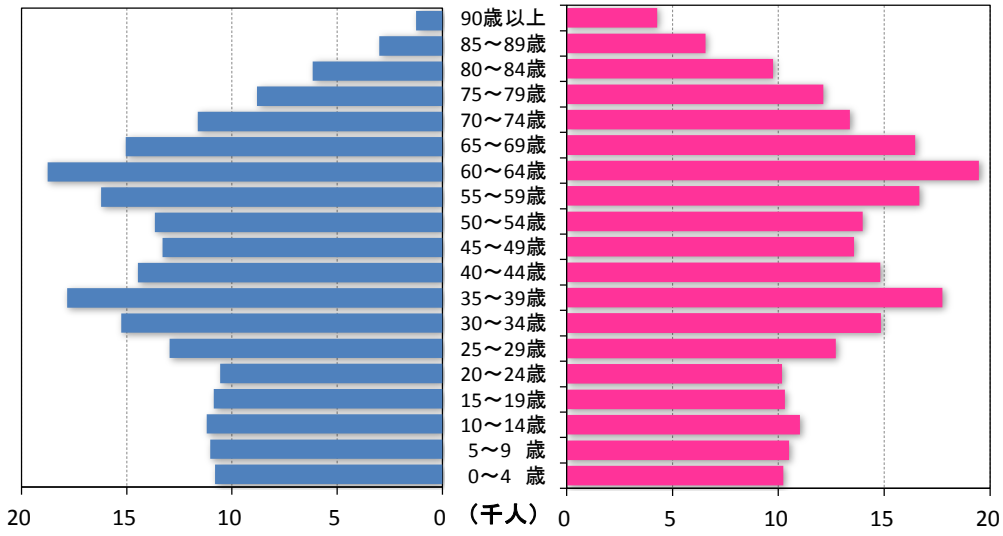


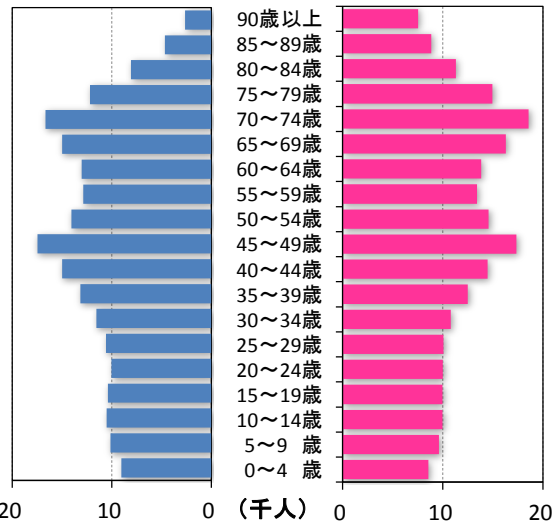
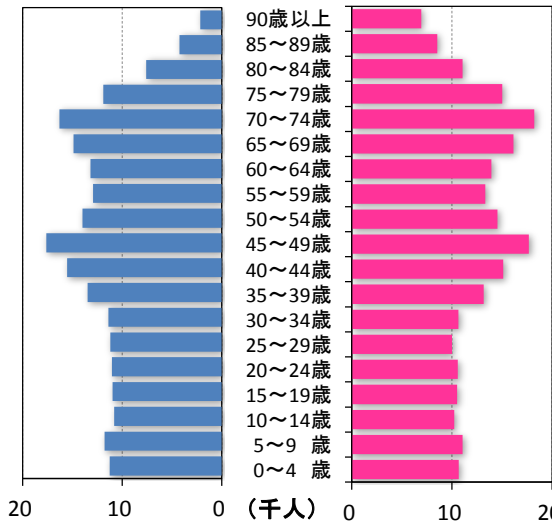
図 39 将来人口の人口ピラミッド
(2010年・実績値)



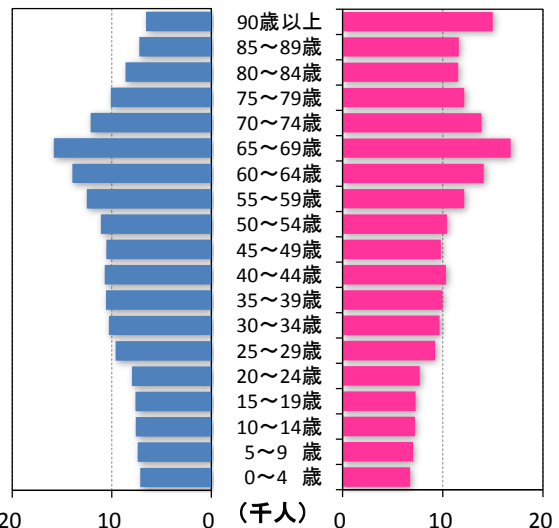
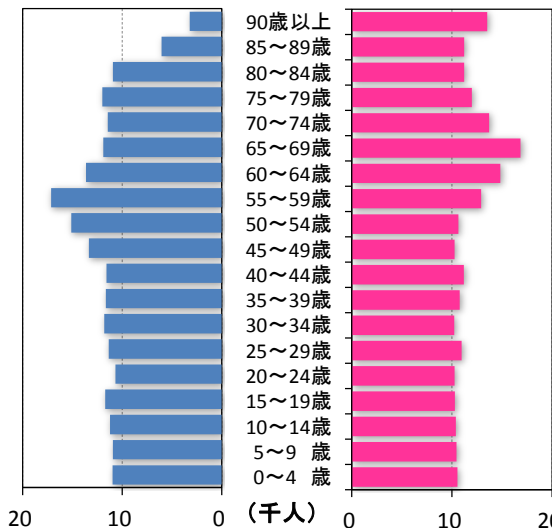
(2020年・推計値)

【試算1 市民希望実現推計】

【試算3 社人研推計】



(2040年・推計値)



(2060年・推計値)

【試算1 市民希望実現推計】

【試算3 社人研推計】

